

成城大学経済研究所  
研究報告 No. 41

# わが国の社会会計行列の作成

小 平 裕  
佐 々 木 覚 亮

2004年5月

The Institute for Economic Studies  
Seijo University

6-1-20, Seijo, Setagaya  
Tokyo 157-8511, Japan



# わが国の社会会計行列の作成

小平 裕  
佐々木 覚亮

1. はじめに
  2. 国民経済計算体系と社会会計行列
  3. 経済循環と国民経済計算
  4. SNA を用いた社会会計行列の作成
  5. 社会会計行列作成の VBA プログラム
  6. 時系列比較：社会会計行列による分析例
  7. おわりに
- 付録：Quesnay「経済表」の社会会計行列の作成  
参考文献

## 1. はじめに

本稿の目的は3つある。主たる目的（第1の目的）は、国民経済計算データを用いてわが国の社会会計行列 social accounting matrix<sup>1)</sup> を作成する方法を検討することである。社会会計行列の作成方法を理解するには、社会会計行列の知識が必要であり、社会会計行列を理解するには、国民経済計算データの構造と性格、すなわち国民経済計算体系（System of National Accounts, 以下では SNA と呼ぶことにする）の知識が必要である。そこで、社会会計行列作成に必要な最小限の SNA の解説を行うことを、第2の目的とする。そして最後に、社会会計行列を利用した経済分析の例を示して（第3の目的）本稿を終えたい。

1) social accounting matrix には、社会勘定行列、社会勘定マトリックス（武野秀樹「国民経済計算」、『経済学大辞典』第1巻 p. 118, 東洋経済新報社）、社会会計マトリックス（牧野(1995) (1997)), 社会会計表（中村(2000a) (2000b)）等のさまざまな訳語が充てられてきた。本稿では、経済企画庁経済研究所国民所得部編(1995)『1993年改訂国民経済計算の体系』(93SNA の翻訳)の用語に倣い、社会会計行列と呼ぶことにする。

1993年にニューヨークで開催された第27回国連統計委員会で、SNA改訂案が勧告されることが決定されたが、この改訂SNAの中に社会会計行列の章(Commission of the European Communities, et. al., (1994) (以下では93SNAと呼ぶ)の第XX章)が取り入れられた。社会会計行列は、Richard Stoneの指導下にケンブリッジ成長モデルに即して開発された国民所得、支出勘定と産業連関表とを結合するマクロ経済データの枠組みであり、国民経済計算の標準形式である現在のSNAの原型として知られている。

社会会計行列は、1970年代以降、発展途上国の所得分配に焦点を当てた援助政策の効果予測のためのデータ枠組みとして、Graham Pyatt 達(Pyatt and Roe (1977), Pyatt and Round (1985)等)によって活用されてきた。またその利用範囲も、時系列比較から行列乗数モデルによる経済分析へ、さらに応用一般均衡(AGE = applied general equilibrium)モデルに基づく分析へと大きく進展したこともあって、社会会計行列は発展途上国だけではなくオランダやアメリカなどの先進諸国においても作成されるようになってきた。社会会計行列は、国民経済計算上の各部門の支出先、受取元を同時に明らかにし、社会会計全体のシステムを把握可能にするだけでなく、応用一般均衡モデルのデータベースとしても有用であるからである。

しかし、わが国においては社会会計行列についての紹介はそれほど多くはない。また、社会会計行列を利用した経済分析にしても、産業連関分析に比べると殆どなされていない。その理由の1つとして、分析に必要な手間が掛かり過ぎることが挙げられる。すなわち、産業連関表は国や各都道府県によって作成され公表されており、それぞれのホームページ等から容易に入手可能である。その上、産業連関表を利用した分析手法は産業連関分析として確立されており、普及している。それに対して、社会会計行列は公式には作成されておらず、分析者自身で作成する必要がある。また、社会会計行列を利用した分析も十分に確立されているとはいえないという事情があり、これらが大きな障害になっていると考えられる。

わが国の社会会計行列を作成して日本経済の分析を行った数少ない研究の1つに、牧野(1995)(1997)がある。牧野(1995)(以下、牧野第1論文)は、経済構造の時系列的变化を(1)産業構造の変化、(2)生産構造の変化、(3)支出構造の変化、(4)分配構造の変化の4つに分解して把握することを提案している。そ

して4つの分解のうち、(1)～(3)の分析については、(中間財を通した)商品部門間の関連を記録する行列形式の社会会計体系である産業連関表によって分析可能であるが、産業連関表は各付加価値の最終需要部門への分配構造を計上しておらず、また最終需要部門の貯蓄、最終需要部門間の(経常移転を通した)結びつきも記録対象としていないことを明らかにし、(4)の分析を行うには、付加価値の分配構造、貯蓄・投資バランス、国内の経常移転を網羅したデータ枠組みとして、牧野が「SNA-SAM」と名付けるものが必要であると主張している。その上で、国民経済計算データを使い1955年から1993年までのSNA-SAMの時系列を作成して、経済成長に伴う経済構造の変化を考察している。

次に、牧野(1997)(以下、牧野第2論文)では、(1)付加価値の生産・分配・再分配・支出(実物市場内取引)だけでなく、(2)フロー資金循環表(金融市場内取引)、(3)実物・金融合わせた資金調達・投資構成を表示した「Flow-SAM」と呼ぶものを提案している。牧野第1論文のSNA-SAMは(1)だけを対象としていたので、このFlow-SAMはSNA-SAMの拡張と見なすことができる。そして、国民経済計算データから1970年から1993年までのFlow-SAMの時系列を作成して、わが国の資金調達・投資面、財産所得支払負担面の変化を分析している。

本稿では、牧野第1論文的な社会会計行列(牧野(1995)のSNA-SAM)を作成する方法を検討する。すなわち、内閣府のホームページから国民経済計算データを入手し、表集計ソフトウェアEXCELを利用して、膨大な国民経済計算データから必要な部分だけを取り出し、牧野第1論文の社会会計行列の枠組みに基づく社会会計行列に組み替える作成手順を、われわれが開発した一連の作業に基づいて具体的に説明する。

## 2. 国民経済計算体系と社会会計行列

多数の企業、家計等の集まりである国民経済について、1期間を通じてその国民経済を構成する全ての経済主体がどのような規模と内容の生産や消費を行ったのか、すなわち全体としてどのような経済的実績をもたらしたかということは、国民経済を構成する全ての経済主体が行った取引の集積を何らかの方法で記録し、処理し、集計することによって明らかにされる。この記録・処理・

集計のための方式が国民経済計算体系 SNA であり、その国民経済の実績の鳥瞰図を与えるように、ある特定の国民経済の経済活動全体を整然と組織的に表示するために、さまざまな集計量（集計概念）のシステムとして記録するものとして理解される。

国民経済計算体系の原型ともいえるべきものは、学説史的には古くからみられる。特に著名なのは、経済循環を図式化して捉え、そこに現れる集計概念の相互関連を明らかにしようと試みた Francois Quesnay の「経済表」（1758）や Karl Heinrich Marx の「再生産表式」（1863）である。しかし、私的会計が個別企業の会計であるのに対して、国民経済のストックとしての資源とフローとしての生産物、所得の両者の構造を明確に表示するための理論的枠組みとして「社会会計」の必要性を説き、今日の国民経済計算の原型となった国民所得会計を最初に提案したのは、John Richard Hicks『経済の社会的構造』（1942）である。

1940年代以降この考え方はさらに発展し、国民経済計算はたんに国民経済の主要集計値を推計するためのものではなく、それら主要集計値の相互関係を一貫性ある方法で捉えるためのものであると主張されるようになった。この時期において、国民経済計算の発展に指導的影響力を発揮したのは Richard Stone であり、欧州経済協力機構（OECE = Organization for European Economic Cooperation）、国際連合（UN = United Nations）等の国際機関の共同作業として SNA をまとめた。

ここで、SNA とは国際的合意を得て採択された国民経済計算の包括的指針の総称であると同時に、国民経済計算体系 System of National Accounts の略称でもあり、成立時期によって

- (1) 53SNA（旧 SNA）
- (2) 68SNA（新 SNA）
- (3) 93SNA（改訂 SNA）

の3段階に区分される。53SNA と比較すると、68SNA は壮大かつ精緻なシステムであり、これによって国民経済計算の理論と実務は著しく進歩したが、各国において経験と実績を重ねるうちに、経済活動の多様化とストック変動要因の複雑化を正当な方法で評価し記録するという社会的要請に十分には対応できない点、所得概念が不明確である点などいくつかの不備が指摘されるようになった。これらを解決するために、5つの関係国際機関<sup>2)</sup>の共同作業として、93

2) 欧州共同体 EC = European Community 委員会、国際通貨基金 IMF = International Monetary

SNA がまとめられた。93SNA の基本的特徴は、

- (1) 統合勘定系列の方向性の明確化、
- (2) 購入者価格（あるいは市場価格）表示の原則、
- (3) 制度部門並列化 juxtaposition の原則、
- (4) 経済的取引以外の要因に基づく資産変動の重視、

の4点である（武野（2001））。わが国は、国民経済計算の関連推計の68SNAへの移行を1978年に完了し、2000年まで使用した。93SNAへの移行作業の主要部分は2000年10月に終了し、2001年発表の『国民経済計算年報（平成13年版）』から93SNAに基づいた公式統計が発表されている。

国民経済計算の表示には主に、T字型勘定形式と呼ばれる「用途を一方に置き源泉を他方に置く、バランス表形式の古典的な勘定表示」（93SNA第II章付録、経済企画庁訳上巻p.61）を使用することが多い。他のタイプの表示法として、矢印で結び付けられたボックスを使用して、フローとストックの性質と規模を示す図式表示、方程式形式、行列形式がある。このうち、行列形式による表示が社会会計行列と呼ばれる。統計データをT字型勘定形式で表示するか、図式表示で表示するか、方程式形式で表示するか、行列形式で表示するかは、表示形式の選択の問題であり、どの表示形式を選択するにしても、そのことによって元の統計データの持つ情報量は増大も減少もしない。しかし、行列形式という表示方法を採用したことによって、社会会計行列ではデータ操作性が著しく向上し、新たな分析道具としての意味を持つことになる。

「SNA勘定の行列表示であり、かつ、供給・使用表と制度部門勘定の間の結びつき（リンケージ）を詳細に示した」（93SNA第XX章、段落20.4、経済企画庁訳下巻p.139）社会会計行列は、通常は連結されていない国民経済計算データを整合的な一貫したデータとして1つの行列の中に表示しており、他の表示形式と比較して以下の点で優れている（中村（2000a）（2000b））。

- (1) 財サービス・フローと生産コストの構造に関する、詳細かつ整合的に配列された情報を提供できること。
- (2) 勘定体系の設計が容易になること（93SNA第XX章、段落20.34、経済企画庁訳下巻p.149）。国民経済計算データとその他のデータとの結合、集計

---

Fund, 経済協力開発機構 OECD = Organization for Economic Cooperation and Development (1961年、欧州経済協力機構より改組)、国際連合 UN、世界銀行 World Bank。

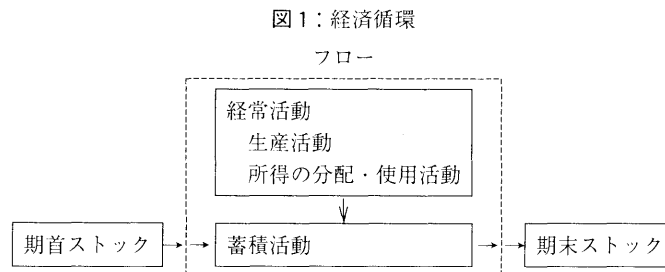
化，分計化等の操作を，その整合性と一貫性を確認しながら容易に行うことができる。<sup>3)</sup>

- (3) データに対して代数的操作を直接に行えること。乗数分析，要因分解分析，マトリックス・バランスング手法等が利用できる (Pyatt and Round (1985))。
- (4) 不整合，不確実なデータへの対応能力がある（マトリックス・バランスング手法）ことから，発展途上国の経済分析に利用可能であること (Pyatt and Roe (1977), Pyatt and Round (1985))。
- (5) 対象となる経済の勘定間の関係を網羅的に表示すると同時に，各勘定の均衡状態を示していることから，マクロ経済モデルの統計的基礎となること。とりわけ，応用一般均衡分析の統計的基礎として利用し易い。

### 3. 経済循環と国民経済計算

経済循環とは，一国の経済活動全体がある秩序と方式の下で認識され，評価され，そして記述されたものである。経済活動の全体は，具体的には，日常獲得し，消費し，あるいは利用しようとする対象物としての財貨・サービスあるいは金融的請求権に対して，経済的意味での「変換（変形）」を施す経済取引の集まりであると考えられる。

マクロ理論の基礎として有用な循環表示を得るために，ここでは全ての経済活動を，生産，所得の分配・使用，蓄積という基本的活動に分類しよう（図1）。この3つの活動が，同時に継続的に実行されるためには，それらの規模と機能が相互に整合性を保っていなければならない。



3) ただし，細分類できるだけのデータが他から入手可能かどうかは，別の問題である。

全ての取引は、その当事者である特定の経済主体からみて、経常取引と蓄積取引の2種類に大別される。経常取引とは、もっぱら当期間の実績として示されるにとどまり、ストック（すなわち、資産・負債・正味資産）の変動そのものを直接には表示しない取引を指す。上の3活動のうち、生産活動、所得の分配・使用活動の2つは、この経常取引に分類される。それに対して、蓄積取引とは、ストックの変動そのものを直接表す取引のことである。

任意の取引主体の行う全ての取引を評価し、記録する形式を勘定という。国民経済計算において最も基本的な役割をもつ勘定は、経常取引を記録する経常勘定と、蓄積取引を記録する蓄積勘定である。

経常勘定の記入については、経済取引の行う経常取引の中で当該主体の正味資産 net worth を増加させる要因となるものは「源泉 resources」項目（購買力の流入 incomings）と呼ばれ、T字型勘定の右側（貸方）に記録される。逆に、正味資産を減少させる原因となる取引は「使途 uses」項目（購買力の流出 outgoings）と呼ばれ、勘定の左側（借方）に記録される。それらの記入の結果生じる左右の合計金額の不一致を調整するために、バランス項目（残高項目）が経常勘定の左側に記される。

また、蓄積勘定の記入については、蓄積勘定の右側に経常勘定で生じたバランス項目が記される他に、取引主体の蓄積取引のうち、当該主体にとって負債・正味資産の増加要因となるものが記入される。また、この勘定の左側には、当該主体にとって資産の増加要因となるものが記入される。

ここで、国民経済計算の4つの表示形式（T字型勘定形式、図式表示、方程式形式、行列形式）の関係を説明するために、経済活動が生産、所得の分配・使用、蓄積の3つの活動に分類される場合を取り上げ、それぞれの表示形式を例示しよう。

最初に、T字型勘定形式を使って経済活動を表しておこう。3活動のうち生産活動と所得の分配・使用活動に関わる取引は経常取引であるから、経常勘定の記録の仕方でも記録される。すなわち、1経済期間を通じての生産活動を記録する生産勘定（表1）には、源泉側（右側）に生産物としての財貨・サービスの産出  $O$  が記録されるが、それは中間生産物  $P$  と最終生産物に大別され、後者はさらに最終消費  $C$  と総資本形成  $I$  から構成される（すなわち、 $O=P+C+I$ ）。生産勘定の使途側（左側）には、生産のための費用が記録される。ここで生産



表1：生産勘定

$P$ 中間生産物の投入	$P$ 中間生産物
$Y$ 総付加価値	$C$ 最終消費
	$I$ 総資本形成

費用とは原材料等の中間生産物の購入  $P$  を意味している。生産総額から中間生産物の投入を控除した残余は、総付加価値 gross value added  $Y$  と呼ばれる。この総付加価値は、生産物であると同時に、所得生成の源泉として解釈される。

所得の分配・使用勘定 (表2) は、(1)生産勘定で発生する付加価値を受け入れ、(2)それをいくつかの取引項目を通じて経済主体間で分配し、かつ(3)その結果として得られた所得を消費のために支出するという取引を記録する。所得の分配・使用勘定の源泉側には、生産勘定のバランス項目である総付加価値  $Y$ 、所得の発生と分配  $T$ 、固定資本減耗  $-D$  が記録される。このうち、所得分配  $T$  は、(a)提供された労働サービスに対する報酬である雇用者報酬  $T_{11}$ 、(b)財貨・サービスの市場価格に含まれる税である生産・輸入品に課せられる税 (間接税)  $T_{12}$ 、(c)利子、賃貸料等である財産所得  $T_{13}$  (以上の合計は第1次所得 primary incomes  $T_1$  と呼ばれる。すなわち、 $T_1 = T_{11} + T_{12} + T_{13}$ )、および(d)第1次所得を再分配する取引を指す経常移転  $T_2$  から構成される。すなわち、 $T = T_1 + T_2 = T_{11} + T_{12} + T_{13} + T_2$ 。マイナス符号が付けられていることから分かるように、固定資本減耗  $-D$  は控除項目である。使途側に記録されている最終消費  $C$  は、生産勘定の源泉側のそれに対応している。純貯蓄  $S$  は、所得の分配・使用勘定の両側の金額合計を等しくするためのバランス項目である。

表2：所得の分配・使用勘定

$T$ 所得の分配と発生	$Y$ 総付加価値
$C$ 最終消費	$T$ 所得の分配と発生
$S$ 純貯蓄	$-D$ 固定資本減耗 (控除)

蓄積勘定 (表3) の役割は、経済全体を通じて当該期間中に得られた資産を、その源泉と使途の両面に分けて記録することである。資産増加の源泉は正味資産変動 (貯蓄  $S$ ) と負債変動  $\Delta L$  の2つからなり、これらはこの勘定の右側に記録される。資産の使途面は、非金融資産 (実物資産) の蓄積すなわち総資本形成  $I$  と、資産としての金融的請求権の付加すなわち金融資産増加  $\Delta F$  であ

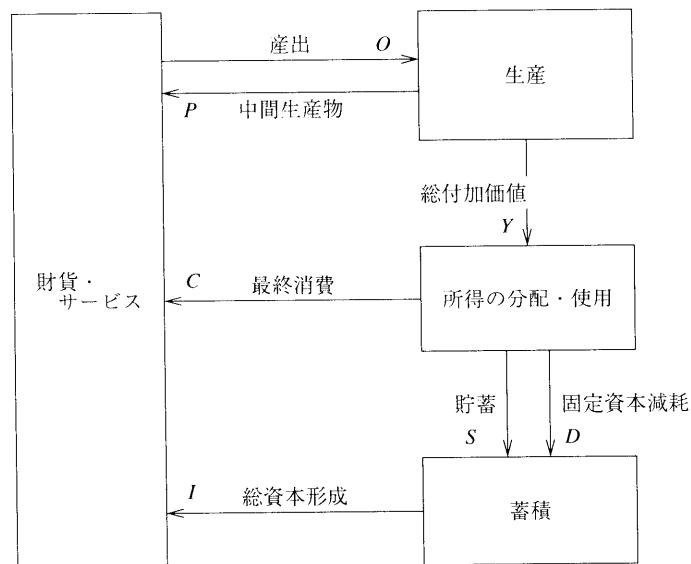
表3：蓄積勘定

$I$ 総資本形成	$S$ 純貯蓄
$-D$ 固定資本減耗	$\Delta L$ 負債変動
$\Delta F$ 金融資産増加	

る。経済全体についての金融資産増加と負債増加は等しいことから、 $\Delta F = \Delta L$ が成立する。生産勘定と所得の分配・使用勘定の2勘定にバランス項目を置いているので、蓄積勘定にはバランス項目は必要ない。

ボックスと矢印を使う図式表示では、この経済活動は図2のように表される。

図2：図式表示



方程式形式を使うと、この経済活動は次の3つの等式によって表示される。

$$P+Y=P+C+I$$

$$C+T+S=Y+T-D$$

$$I-D+\Delta F=S+\Delta L$$

あるいは、

$$Y=C+I$$

$$C+S=Y-D$$

$$I-D=S$$

この体系には、3つの勘定の何れかに源泉側（使途側）項目として現れているフローは、もう一度使途側（源泉側）項目として現れるという特徴がある（完全接合体系 fully articulated systems）。したがって、社会会計行列を方程式形式で表示する場合には、これらの等式のうち、任意の2つが成立すれば、残る1つは自動的に成立する（Warlas 法則）。また、完全接合体系がある場合、行列形式による表示（表4）が可能である。

表4：社会会計行列

	生産勘定	所得の分配 ・使用勘定	蓄積勘定
生産勘定	$P$	$C$	$I$
所得の分配・使用勘定	$Y$	$T$	$-D$
蓄積勘定		$S$	$\Delta F$

この行列が社会会計行列に他ならない。具体的に言えば、社会会計行列とは、各勘定を1組の行と列によって表示するもので、各経済部門（生産部門、付加価値部門、制度部門など）を行列部門名とし、各取引を以下の規則に従い行列表示したものである。

- (1) 同じ番号の行部門と列部門は同一の経済部門であること。なお、慣例的に源泉側は行に、使途側は列に表わされる。
- (2) 同じ番号の行和と列和は同じ値であること（完全接合性）。
- (3) 各取引は支払部門を列、受取部門を行にとり、その交点に計上されること。

例えば、最終消費  $C$  は、生産勘定の源泉側と所得の分配・使用勘定の使途側に存在することから、表4では、生産勘定の源泉側を表す第1行と所得の分配・使用勘定の使途側を表す第2列の交点に記録される。

社会会計行列は、国民経済計算を行列表示することによって包括的な経済循環まで明示することを可能としている。また、それぞれの経済部門の収支バランスのみならず、各取引がどの部門に対して支払っており、どの部門から受け取っているかを同時に明らかにしている。このことから、国民経済計算を用いて上の条件を満たす社会会計行列を作成することによって、付加価値の分配構造まで含んだ現実の経済循環を明らかにすることが可能になる。また、社会会

計行列の生産勘定は産業連関表の枠組みに一致するため、産業連関表の部門別比率を組み込むことにより、全体の経済循環を明示しながら詳しい商品別生産、需要構造を明らかにすることも可能になる。

表1から表3は、経済活動が生産、所得の分配・使用、蓄積の3つの活動に分類される簡単な経済の各勘定のT字型勘定表示であり、表4はその経済の社会会計行列の例示であった。現実の経済には対外取引もあり、もう少し複雑である。社会会計行列は1993年改訂SNA報告書(93SNA)の中では新たな章(第XX章)を設けて取り上げられているが、93SNAにおける社会会計行列の図式的提示(93SNA報告書の表20.4)は表5のようである。

現実の経済への適用を考えると、社会会計行列には改善を要する点があることが分かる。T字型勘定形式と方程式形式の表示では、各項目は(使途と源泉として、資産と負債として)2度記録されるのに対して、行列形式では1度で済む。経常勘定と資本勘定については、各々の取引について、同一の勘定または他の勘定に常に対応項目が存在するので、社会会計行列のこの特徴は上手く機能し、勘定の読み取り方も自然である。しかし、その他の資産量変動勘定や再評価勘定の場合、対応項目が存在しないために、同一勘定内で相殺されるダミー項目を導入することが必要になることもあり、あまり上手く機能しない上に、勘定の読み取りが複雑になるという短所が指摘される(93SNA第II章付録、経済企画庁訳上巻p.63)。

最後に、Rutherford and Paltsev (1999)に従い、同じく行列形式で表示される統計データである産業連関表と社会会計行列の関係を検討しておこう。Leontief (1936) (1966)によって開発された産業連関表は、特定の国あるいは地域の経済におけるさまざまな部門間の経済取引の流れを記録しており、表6の行列A, B, C, D, G, Jの情報をもっている。財とサービスの取引は、中間利用と最終利用に分類される。産業連関表はまた、中間投入、労働と資本の報酬、生産に対する税という生産活動の費用構造も示している。

表6において、行列Aは中間需要を表している。行列Aの行は生産部門の産出を、列は生産物を中間投入として利用する部門を表しているので、マス目 $(i, j)$ の数値 $a_{ij}$ は、部門 $j$ の生産に利用される部門 $i$ の産出を意味する。最終需要の私的消費、政府消費、投資、輸出への分解は行列Bに示されている。行列Cは国内総生産に関する情報を与える。行列D, E, Fは、輸入される財

表5：社会計行列の図式的提示

勘定 (分類)	1 財貨・サービス (生産物)	2 生産 (産業)	3 所得の発生 (付加価値カテゴリー)	4 所得の第1次分配 (制度部門)	5 所得の第2次分配 (制度部門)
1 財貨・サービス (生産物)	商業および運輸マージン	中間消費			
2 生産 (産業)	産出				
3 所得の発生 (付加価値カテゴリー)		基本価格表示の純付加 価値			
4 所得の第1次分配 (制度部門)	生産物に対する税マイン ナス補助金		基本価格表示の純付加 価値	財産所得	
5 所得の第2次分配 (制度部門)				純国民所得	所得、富等に課される 経常税、経常移転
6 所得の使用 (制度部門)					純処分所得
7 資本 (制度部門)					
8 固定資本形成 (産業)		固定資本減耗			
9 金融 (金融資産)					
10 海外、経常	財貨・サービスの輸入		海外への雇業者報酬	海外への財産所得および 生産物と輸入品に対する 税マインナス補助金	海外への所得等への 経常税と経常移転
11 海外、資本					
合計					

わが国の社会会計行列の作成

6 所得の使用 (制度部門)	7 資本 (制度部門)	8 固定資本形成 (産業)	9 金融 (金融資産)	10 海外、経常	11 海外、資本	合計
最終消費支出	在庫品の変動	純固定資本形成		財貨・サービスの輸出		
				海外からの雇用者報酬		
				海外からの財産所得 および生産物と輸入品 に対する税マイナス補 助金		
				海外からの所得等に 課される経常税、経常 移転		
年金基金に関する 家計純持分変動の ための調整				年金基金に関する家計 純持分のための海外か らの調整		
純貯蓄	資本移転		借入		海外からの資本移転	
	純固定資本形成					
	貸出				海外からの純貸出	
年金基金に関する家計 純持分変動のための海 外への調整						
	海外への資本移転			経常対外収支		

表6：産業連関表

	中間利用				最終利用				産出	
	1	2	$j$	$n$	私的消費	政府消費	投資	輸出		
国内生産	1 2  $i$  $n$	A  $a_{ij}$				B				C
輸入	1 2  $i$  $n$	D				E				F
付加価値 労働 資本  間接税		G				H				I
投入		J				K				

とサービスについて同様の情報を与える。労働および資本に対する支払い、減価償却、間接税は行列 G に表される。行列 H は産業連関表には示されておらず、社会会計行列で初めて利用可能になる情報である。行列 I (ベクトル) は付加価値に関する情報を与える。もし産業連関表がバランスしていれば、生産部門について総投入は総産出に等しいので、行列 J の列は行列 C の列と同じになるはずである。また、行列 H のデータが得られる場合、ベクトル K は I の転置ベクトルに他ならない。

この意味で、社会会計行列は産業連関表の拡張版であり、全ての勘定の間関係に関する情報を含む。社会会計行列は、需要から生産へ、生産から所得へ、所得から再び需要へとつながる循環過程を説明する。産業連関表には、生産要素（資本と労働）へ支払われる所得についての情報はあがるが、これらの要素の所有者についての情報はなく。所有者の中には家計、法人、政府（政府は資本

を提供し、間接税を課することができる)と、海外の経済主体がある。それだけでは、産業連関表は所得分配に関する関係を失っている。社会会計行列はまた、所有者の間の支払いに関する追加データも含んでいる。支払いは、ある資産の所有、法人および家計に対する直接税、年金、移転などさまざまな理由で行われる。間接税は財およびサービスの最終購入者の支出に、あるいは生産者によって購入される中間財に課される。他方、直接税は所得から控除され、したがって法人および家計から政府への移転を形成する。

#### 4. SNA を用いた社会会計行列の作成

表1から表4でみたように、T字型勘定の源泉(受け取り)側を行列の行に、使途(支払い)側を列にとり、その交点のマス目に該当項目を転記していけば、社会会計行列は完成する。つまり、国民経済計算のデータをT字型勘定の形式に整理できさえすれば、社会会計行列は作成可能である。T字型勘定の形に整理するには、分析目的にあった適切な経済部門を設定する必要がある。

以上より、社会会計行列を作成するわれわれの手順は、

- (1) 勘定部門を設定する、
- (2) 国民経済計算データを入手する、
- (3) 設定した勘定部門にあわせて国民経済計算データを加工する、
- (4) T字型勘定の形式に整理する、
- (5) 社会会計行列に並べ替える、

の5段階にまとめることができる。勿論、T字型勘定を作成することなしに、国民経済計算データから直接、社会会計行列を作成することも可能である。しかし、設定される勘定部門が増えるに従って、国民経済計算データの各項目と社会会計行列のマス目との対応に正確を期するのが困難になるので、迂遠なやり方ではあるが、いったんT字型勘定を作成する方が便利であり安全であろう。われわれは、T字型勘定を作成する方法を採ることにした。

第1段階の勘定部門設定については、ここでは、牧野(1995)のSNA-SAM経済部門設定(表7)を採用する。生産勘定は商品と活動に分けられる。生産勘定商品は、生産勘定活動、海外勘定経常へ支払い、また生産勘定活動、消費支出非営利、消費支出家計、消費支出一般政府、蓄積勘定固定資本形成、海外



表7：勘定部門設定

分類	経 済	主な内容
生産勘定	1 生産勘定 商品	商品の国内総供給及び総需要（輸入財も含む）
	2 生産勘定 分類	生産活動に伴う中間財需要及び付加価値の発生
付加価値勘定	3 付加価値 雇用者所得	雇用者所得の生産と分配
	4 付加価値 営業余剰	営業余剰の生産と分配
	5 付加価値 固定資本減耗	固定資本減耗の発生と分配
	6 付加価値 間接税	間接税の生産と分配
	7 付加価値 補助金	補助金の受取と支払
消費勘定	8 消費支出 非営利	対家計民間非営利団体の最終需要
	9 消費支出 家計	家計の最終需要
	10 消費支出 一般政府	一般政府の最終需要
蓄積勘定	11 固定資本 形成	国内総固定資本形成と在庫品増加
	12 資本調達 制度	貯蓄、固定資本減耗の受取と投資への支出（貯蓄・投資バランス）
海外勘定	13 海外 経常	商品の輸出入、海外との経常移転及び国民経常余剰
	14 海外 資本	海外との資本移転及び国民経常余剰
制度部門別勘定	15 制度部門 非営利	対家計民間非営利団体の受取及び支出
	16 制度部門 家計	家計の受取及び支出
	17 制度部門 一般政府	一般政府の受取及び支出
	18 制度部門 非金融法人	非金融法人の受取及び支出
	19 制度部門 金融機関	金融機関の受取及び支出
可処分所得勘定	20 可処分所得 非営利	対家計民間非営利団体の最終需要及び貯蓄
	21 可処分所得 家計	家計の最終需要及び貯蓄
	22 可処分所得 一般政府	一般政府の最終需要及び貯蓄
	23 可処分所得 非金融法人	非金融法人の貯蓄
	24 可処分所得 金融機関	金融法人の貯蓄
国内移転勘定	25 経常移転 国内	制度部門間の経常移転受け渡し
海外移転勘定	26 経常移転 雇用者所得（海外）	海外との雇用者所得の受け渡し及び分配
	27 経常移転 その他（海外）	海外とのその他の経常移転（財産所得を含む）の受け渡し及び分配

勘定経常から受け取っている。ここでの支払いは、商品を生産するのに要した支払いと財貨・サービスの輸入への支払いである。受取は、商品を生産するための中間投入の受取と、非営利団体、家計、一般政府による最終需要からの受取、国内総固定資本形成と在庫品増加からの受取、財貨、サービスの輸出による受取である。

生産勘定活動は、生産勘定商品、付加価値雇用者所得、営業余剰、固定資本減耗、間接税、補助金（控除）、資本調達制度に支払い、それと等しい金額を生産勘定活動から受け取っている。

第2段階の原データ入手を説明しよう。われわれは、国民経済計算データを内閣府ホームページから入手する。<sup>4)</sup> 内閣府ホームページのトップページ (<http://www.cao.go.jp/>) から、経済統計 (統計のページ)、年報等の国民経済計算関係 (GDP 確報など) を経て、SNA ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>) に進めば、目指すデータを見つけることができる。われわれが必要とするのは、第1部フロー編の「1. 統合勘定」と「2. 制度部門別所得支出勘定」の全データと、「5. 付表」のうちの「(2) 経済活動別の国内総生産・要素所得」である。ここでは、社会会計行列作成対象年を平成12年 (2000年)<sup>5)</sup> として、暦年データをダウンロードした。

ここで、年度データではなく、暦年データを用意する理由を説明しておこう。中間投入のデータは、「5. 付表」の「(2) 経済活動別の国内総生産・要素所得」から入手することになるが、このデータは暦年データしかない。また、将来の可能性として、生産勘定の活動部門を細分割して、詳細な勘定部門をもつ社会会計行列を作成することも考えられる。その拡充には、産業関連表を利用することになるが、産業関連表も暦年データであることから、私たちは暦年データを利用することにした。

第3段階では、入手した国民経済計算データから社会会計行列作成に必要なデータを取り出して、表8のように列の形に加工する。ここでは表集計ソフト EXCEL を使用している。なお、次の作業段階 (第4段階) のマクロ・プログラム内容の理解を助けるために、表8には A, B, ..., 1, 2, ... 等の表の行列番号も印刷してある。<sup>6)</sup> A 列の「統合」「非金融」「金融」「一般政府」「家計」「非営利」「付表」の名称は、国民経済計算のどの表のデータか混同を避けるために記載したもので、T 字型勘定作成に必要不可欠というわけではない。

---

4) データは『国民経済計算年報』や付属 CD-ROM 等からも入手可能である。しかし、『国民経済計算年報』発行後もデータは頻繁に部分訂正されている。われわれは、内閣府ホームページから入手可能な最新データを利用した。

5) 産業関連表を利用して社会会計行列の部門を細分割するには、5年毎に作成されている産業関連表が作成される年 (例えば、2000年) に、社会会計行列の年をあわせる必要がある。

6) 表集計ソフト EXCEL で行列の行列番号を印刷するには、ファイルのページ設定を選択し、シートの中で行列番号をチェックする。

経済研究所研究報告（2004）

表8：加工した国民経済計算データ

	A	B	C
1		1. 国内総生産と総支出勘定	
2			<マクロ対象>
3			↓↓
4		(単位：10億円)	
5			平成12暦年
6		項 目	
7			2000
8	統合	1.1 雇用人報酬(2.4)	278,380.8
9	統合	1.2 営業余剰・混合所得(2.6)	93,667.9
10	統合	1.3 固定資本減耗(3.2)	97,841.1
11	統合	1.4 生産・輸入品に課される税(2.8)	43,136.1
12	統合	1.5 (控除) 補助金(2.9)	4,762.2
13	統合	1.6 統計上の不適合(3.7)	5,113.2
14			
15		国内総生産	513,376.8
16			
17	統合	1.7 民間最終消費支出(2.1)	285,807.8
18	統合	1.8 政府最終消費支出(2.2)	85,996.8
19		(再掲)	
20		家計現実最終消費	333,898.8
21		政府現実最終消費	37,905.8
22	統合	1.9 国内総固定資本形成(3.1)	134,617.0
23		うち無形固定資産	11,687.2
24	統合	1.10 在庫品増加(3.3)	-360.3
25	統合	1.11 財貨・サービスの輸出(5.1)	55,255.9
26	統合	1.12 (控除) 財貨・サービスの輸入(5.6)	47,940.4
27			
28		国内総支出	513,376.8
29			
30		(参考) 海外からの所得	11,574.8
31		(控除) 海外に対する所得	5,153.5
32		国民総所得	519,798.1
33			
34			
35			
36			
37			
38		2. 国民可処分所得と使用勘定	
39			
40			
41		(単位：10億円)	
42			平成12暦年
43		項 目	
44			2000
45	統合	2.1 民間最終消費支出(1.7)	285,807.8
46	統合	2.2 政府最終消費支出(1.8)	85,996.8
47		(再掲)	
48		家計現実最終消費	333,898.8
49		政府現実最終消費	37,905.8
50	統合	2.3 貯蓄(3.5)	44,178.1
51			
52		国民可処分所得/国民調整可処分所得の	415,982.7
53			
54	統合	2.4 雇用人報酬(1.1)	278,380.8
55	統合	2.5 海外からの雇用人報酬(純)(5.2-5.7)	-0.4
56	統合	2.6 営業余剰・混合所得(1.2)	93,667.9
57	統合	2.7 海外からの財産所得(純)(5.3-5.8)	6,421.7
58	統合	2.8 生産・輸入品に課される税(1.4)	43,136.1
59	統合	2.9 (控除) 補助金(1.5)	4,762.2
60	統合	2.10 海外からのその他の経常移転(純)(5.4-5.9)	-861.2
61			
62		国民可処分所得/国民調整可処分所得	415,982.7
63			
64		(参考) 国民所得(要素費用表示)	378,470.0

わが国の社会会計行列の作成

A	B	C
65	国民所得（市場価格表示）	416,843.9
66		
67		
68		
69		
70		
71	3. 資本調達勘定	
72		
73		
74	(単位：10億円)	(1) 実物取引
75		平成12曆年
76	項 目	
77		2000
78 統合	3.1 国内総固定資本形成(1.9)	134,617.0
79	うち無形固定資産	11,687.2
80 統合	3.2 (控除) 固定資本減耗(1.3)	97,841.1
81 統合	3.3 在庫品増加(1.10)	-360.3
82 統合	3.4 海外に対する債権の変動(4.2)	11,881.1
83		
84	資産の変動	48,296.7
85		
86 統合	3.5 貯蓄(2.3)	44,178.1
87 統合	3.6 海外からの資本移転等（純）(6.3-6.2)	-994.5
88 統合	3.7 統計上の不突合(1.6)	5,113.2
89		
90	貯蓄・資本移転による正味資産の変動	48,296.7
91		
92		
93		
94		
95		
96	3. 資本調達勘定	
97		
98		
99	(単位：10億円)	(2) 金融取引
100		平成12曆年
101	項 目	
102		2000
103 統合	4.1 対外資産の変動(7.3)	15,182.5
104	対外資産の変動	15,182.5
105		
106		
107 統合	4.2 海外に対する債権の変動(3.4)	11,881.1
108 統合	4.3 対外負債の変動(7.1)	3,301.4
109		
110	海外に対する債権の変動および対外負債	15,182.5
111		
112		
113		
114		
115		
116	4. 海外勘定	
117		
118		
119	(単位：10億円)	(1) 経常取引
120		平成12曆年
121	項 目	
122		2000
123 統合	5.1 財貨・サービスの輸出(1.11)	55,255.9
124 統合	5.2 雇業者報酬（支払）(2.5+5.7)	28.9
125 統合	5.3 財産所得（支払）(2.7+5.8)	11,545.9
126 統合	5.4 その他の経常移転（支払）(2.10+5.9)	1,423.7
127 統合	5.5 経常対外取支(6.1)	-12,875.6
128		
129	支 払	55,378.8
130		
131 統合	5.6 財貨・サービスの輸入(1.12)	47,940.4
132 統合	5.7 雇業者報酬（受取）(5.2-2.5)	29.3
133 統合	5.8 財産所得（受取）(5.3-2.7)	5,124.2
134 統合	5.9 その他の経常移転（受取）(5.3-2.10)	2,284.9

経済研究所研究報告 (2004)

	A	B	C
135			
136		受 取	55,378.8
137			
138			
139			
140			
141			
142		4. 海外勘定	
143			
144			
145		(単位：10億円) (2) 資本取引	
146			平成12暦年
147		項 目	
148			2000
149	統合	6.1 経常対外収支(5.5)	-12,875.6
150	統合	6.2 資本移転等(受取)(6.3-3.6)	1,078.6
151	統合	6.3 (控除) 資本移転等(支払)(3.6+6.2)	84.1
152			
153		経常対外収支・資本移転による正味資産	-11,881.1
154			
155			
156			
157			
158			
159		4. 海外勘定	
160			
161			
162		(単位：10億円) (3) 金融取引	
163			平成12暦年
164		項 目	
165			2000
166	統合	7.1 資産の変動(4.3)	3,301.4
167			
168		資産の変動	3,301.4
169			
170	統合	7.2 資金過不足(4.2)	-11,881.1
171	統合	7.3 負債の変動(4.1)	15,182.5
172			
173		資金過不足および負債の変動	3,301.4
174			
175			
176			
177			
178			
179		2. 非金融法人企業	
180		(1) 第1次所得の配分勘定	
181			
182		(単位：10億円)	
183			平成12暦年
184		項 目	
185			2000
186	非金融	1.1 財産所得(支払)	28,661.6
187		(1) 利子	18,993.5
188		(2) 法人企業の分配所得	5,810.4
189		a. 配当	5,131.2
190		b. 準法人企業所得からの引き出し	679.1
191		(3) 海外直接投資に関する再投資収益	-9.9
192		(4) 貸貸料	3,867.6
193	非金融	1.2 第1次所得バランス(純)((1.3+1.4)-(1.1))	27,240.5
194		(再掲) 第1次所得バランス(総)	86,599.6
195		(控除) 固定資本減耗	59,359.1
196			
197		支 払	55,902.1
198			
199	非金融	1.3 営業余剰(純)	48,308.1
200		(再掲) 営業余剰(総)	107,667.2
201		(控除) 固定資本減耗	59,359.1
202	非金融	1.4 財産所得(受取)	7,594.1
203		(1) 利子	3,510.6

わが国の社会会計行列の作成

	A	B	C
204		(2) 法人企業の分配所得	2,398.3
205		a. 配当	2,319.1
206		b. 準法人企業所得からの引き出し	79.1
207		(3) 海外直接投資に関する再投資収益	-149.5
208		(4) 保険契約者に帰属する財産所得	33.2
209		(5) 貸付料	1,801.4
210			
211		受 取	55,902.1
212		(注) 財産所得(受取)のうち、貸付料は、金融機関を含む	
213			
214			
215			
216			
217			
218		2. 非金融法人企業	
219		(2) 所得の第2次分配勘定	
220			
221		(単位:10億円)	
222			平成12暦年
223		項 目	
224			2000
225	非金融	2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	13,769.9
226		(1) 所得に課される税	13,296.9
227		(2) その他の経常税	473.0
228	非金融	2.2 無基金雇用者社会給付(支払)(2.6)	7,591.3
229	非金融	2.3 その他の経常移転(支払)	2,682.1
230		(1) 非生命純保険料	1,340.3
231		(2) 他に分類されない経常移転	1,341.8
232		a. その他の経常移転	1,271.7
233		b. 罰金	70.1
234	非金融	2.4 可処分所得(純)((2.5+2.6+2.7)-(2.1+2.2+2.3))	13,825.0
235		(再掲) 可処分所得(総)	73,184.2
236		(控除) 固定資本減耗	59,359.1
237			
238		支 払	37,868.3
239			
240	非金融	2.5 第1次所得バランス(純)(1.2)	27,240.5
241		(再掲) 第1次所得バランス(総)	86,599.6
242		(控除) 固定資本減耗	59,359.1
243	非金融	2.6 帰属社会負担(受取)(2.2)	7,591.3
244	非金融	2.7 その他の経常移転(受取)	3,036.5
245		(1) 非生命保険金	1,331.2
246		(2) 他に分類されない経常移転	1,705.3
247			
248		受 取	37,868.3
249			
250			
251			
252			
253			
254		2. 非金融法人企業	
255		(3) 可処分所得の使用勘定	
256			
257		(単位:10億円)	
258			平成12暦年
259		項 目	
260			2000
261	非金融	3.1 貯蓄(純)	13,825.0
262		(再掲) 貯蓄(総)	73,184.2
263		(控除) 固定資本減耗	59,359.1
264			
265		支 払	13,825.0
266			
267	非金融	3.2 可処分所得(純)(2.4)	13,825.0
268		(再掲) 可処分所得(総)	73,184.2
269		(控除) 固定資本減耗	59,359.1

経済研究所研究報告(2004)

	A	B	C
270			
271		受 取	13,825.0
272			
273			
274			
275			
276			
277		3. 金融機関	
278		(1) 第1次所得の配分勘定	
279			
280		(単位:10億円)	
281			平成12暦年
282		項 目	
283			2000
284	金融	1.1 財産所得(支払)	61,539.2
285		(1) 利子	49,444.8
286		(2) 法人企業の分配所得	886.6
287		a. 配当	878.7
288		b. 準法人企業所得からの引き出し	7.9
289		(3) 海外直接投資に関する再投資収益	0.0
290		(4) 保険契約者に帰属する財産所得	10,968.2
291		(5) 貸付料	239.6
292	金融	1.2 第1次所得バランス(純)((1.3+1.4)-(1.1))	14,613.2
293		(再掲) 第1次所得バランス(総)	17,675.5
294		(控除) 固定資本減耗	3,062.3
295			
296		支 払	76,152.4
297			
298	金融	1.3 営業余剰(純)	-7,786.9
299		(再掲) 営業余剰(総)	-4,724.6
300		(控除) 固定資本減耗	3,062.3
301	金融	1.4 財産所得(受取)	83,939.3
302		(1) 利子	81,478.3
303		(2) 法人企業の分配所得	2,487.0
304		a. 配当	2,406.4
305		b. 準法人企業所得からの引き出し	80.7
306		(3) 海外直接投資に関する再投資収益	-41.1
307		(4) 保険契約者に帰属する財産所得	15.1
308			
309		受 取	76,152.4
310			
311		(参考) 帰属利子	23,204.1
312		(注) 財産所得(受取)のうち、貸付料は、非金融法人企業に含	
313			
314			
315			
316			
317			
318		3. 金融機関	
319		(2) 所得の第2次配分勘定	
320			
321		(単位:10億円)	
322			平成12暦年
323		項 目	
324			2000
325	金融	2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	2,828.2
326		(1) 所得に課される税	2,778.4
327		(2) その他の経常税	49.9
328	金融	2.2 現物社会移転以外の社会給付(支払)	5,695.6
329		(1) 年金基金による社会給付	4,943.0
330		(2) 無基金雇用者社会給付(2.6(2))	752.7
331	金融	2.3 その他の経常移転(支払)	5,827.0
332		(1) 非生命純保険料	574.0
333		(2) 非生命保険金	5,205.7
334		(3) 他に分類されない経常移転	47.3

わが国の社会会計行列の作成

A	B		C
335		a. その他の経常移転	34.2
336		b. 罰金	13.1
337	金融	2.4 可処分所得(純) ((2.5+2.6+2.7)-(2.1+2.2+2.3))	14,805.5
338		(再掲) 可処分所得(総)	17,867.8
339		(控除) 固定資本減耗	3,062.3
340			
341		支払	29,156.3
342			
343	金融	2.5 第1次所得バランス(純) (1.2)	14,613.2
344		(再掲) 第1次所得バランス(総)	17,675.5
345		(控除) 固定資本減耗	3,062.3
346	金融	2.6 社会負担(受取)	8,463.6
347		(1) 現実社会負担	7,710.9
348		a. 雇主の自発的現実社会負担	5,441.4
349		b. 雇用の自発的現実社会負担	2,269.6
350		(2) 帰属社会負担(2.2(2))	752.7
351	金融	2.7 その他の経常移転(受取)	6,079.5
352		(1) 非生命純保険料	5,205.7
353		(2) 非生命保険金	574.7
354		(3) 他に分類されない経常移転	299.2
355			
356		受取	29,156.3
357			
358			
359			
360			
361			
362		3. 金融機関	
363		(3) 可処分所得の使用勘定	
364			
365		(単位:10億円)	
366			平成12暦年
367		項 目	
368			2000
369	金融	3.1 年金基金年金準備金の変動(支払)	2,768.0
370	金融	3.2 貯蓄(純) (3.3-3.1)	12,037.5
371		(再掲) 貯蓄(総)	15,099.9
372		(控除) 固定資本減耗	3,062.3
373			
374		支払	14,805.5
375			
376	金融	3.3 可処分所得(純) (2.4)	14,805.5
377		(再掲) 可処分所得(総)	17,867.8
378		(控除) 固定資本減耗	3,062.3
379			
380		受取	14,805.5
381			
382			
383			
384			
385			
386		4. 一般政府	
387		(1) 第1次所得の配分勘定	
388			
389		(単位:10億円)	
390			平成12暦年
391		項 目	
392			2000
393	一般政府	1.1 財産所得(支払)	17,127.5
394		(1) 利子	16,819.7
395		(2) 賃貸料	307.8
396	一般政府	1.2 第1次所得バランス(純) ((1.3-1.4+1.5)-1)	31,267.1
397		(再掲) 第1次所得バランス(総)	43,389.4
398		(控除) 固定資本減耗	12,122.3
399			
400		支払	48,394.6



経済研究所研究報告 (2004)

	A	B	C
401			
402	一般政府 1.3	生産・輸入品に課される税 (受取)	43,136.1
403		(1) 生産物に課される税	24,045.5
404		a. 付加価値型税 (VAT)	12,791.3
405		b. 輸入関税	866.1
406		c. その他	10,388.1
407		(2) 生産に課されるその他の税	19,090.6
408	一般政府 1.4	(控除) 補助金 (支払)	4,762.2
409	一般政府 1.5	財産所得 (受取)	10,020.7
410		(1) 利子	9,311.1
411		(2) 法人企業の分配所得	658.8
412		a. 配当	22.3
413		b. 準法人企業所得からの引き出し	636.5
414		(3) 保険契約者に帰属する財産所得	0.3
415		(4) 賃貸料	50.6
416			
417		受 取	48,394.6
418			
419			
420			
421			
422			
423		4. 一般政府	
424		(2) 所得の第2次分配勘定	
425			
426		(単位: 10億円)	
427			平成12暦年
428		項 目	
429			2000
430	一般政府 2.1	現物社会移転以外の社会給付 (支払)	50,949.1
431		(1) 現金による社会保障給付	41,443.8
432		(2) 無基金雇用者社会給付(2.6(2))	2,616.4
433		(3) 社会扶助給付	6,888.9
434	一般政府 2.2	その他の経常移転 (支払)	55,382.7
435		(1) 非生命純保険料	17.2
436		(2) 一般政府内の経常移転(2.7(2))	50,346.4
437		(3) 経常国際協力	307.7
438		(4) 他に分類されない経常移転	4,711.4
439	一般政府 2.3	可処分所得 (純) ((2.4+2.5+2.6+2.7)-(2.1+2.2))	73,191.1
440		(再掲) 可処分所得 (総)	85,313.4
441		(控除) 固定資本減耗	12,122.3
442			
443		支 払	179,522.9
444			
445	一般政府 2.4	第1次所得バランス (純) (1.2)	31,267.1
446		(再掲) 第1次所得バランス (総)	43,389.4
447		(控除) 固定資本減耗	12,122.3
448	一般政府 2.5	所得・富等に課される経常税 (受取)	44,207.2
449		(1) 所得に課される税	41,774.7
450		(2) その他の経常税	2,432.5
451	一般政府 2.6	社会負担 (受取)	53,348.7
452		(1) 現実社会負担	50,732.3
453		a. 雇主の強制的現実社会負担	25,557.2
454		b. 雇用の強制的社会負担	25,175.1
455		(2) 帰属社会負担(2.1(2))	2,616.4
456	一般政府 2.7	その他の経常移転 (受取)	50,699.9
457		(1) 非生命保険金	17.8
458		(2) 一般政府内の経常移転(2.2(2))	50,346.4
459		(3) 経常国際協力	0.0
460		(4) 他に分類されない経常移転	335.6
461		a. その他の経常移転	93.1
462		b. 罰金	242.4
463			

わが国の社会会計行列の作成

A	B	C
464	受 取	179,522.9
465	(注) 現物社会移転以外の社会給付のうち、社会扶助給付には、	
466		
467		
468		
469		
470		
471	4. 一般政府	
472	(3) 現物所得の再配勘定	
473		
474	(単位：10億円)	
475		平成12暦年
476	項 目	2000
477		
478	一般政府 3.1 現物社会移転(支払)(4.1(1))	48,091.0
479	(1) 現物社会給付	27,206.8
480	a. 払い戻しによる社会保障給付	879.6
481	b. その他の現物社会保障給付	26,327.1
482	(2) 個別的非市場財・サービスの移転	20,884.2
483	一般政府 3.2 調整可処分所得(純)(3.3-3.1),(5.3)	25,100.1
484	(再掲) 調整可処分所得(総)	37,222.4
485	(控除) 固定資本減耗	12,122.3
486		
487	支 払	73,191.1
488		
489	一般政府 3.3 可処分所得(純)(2.3)	73,191.1
490	(再掲) 可処分所得(総)	85,313.4
491	(控除) 固定資本減耗	12,122.3
492		
493	受 取	73,191.1
494		
495		
496		
497		
498		
499	4. 一般政府	
500	(4) 所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定	
501		
502	(単位：10億円)	
503		平成12暦年
504	項 目	2000
505		
506	一般政府 4.1 最終消費支出	85,996.8
507	(1) 個別消費支出(3.1)	48,091.0
508	(2) 集合消費支出(5.1)	37,905.8
509	一般政府 4.2 貯蓄(純)(4.3-4.1)	-12,805.7
510	(再掲) 貯蓄(総)	-683.4
511	(控除) 固定資本減耗	12,122.3
512		
513	支 払	73,191.1
514		
515	一般政府 4.3 可処分所得(純)(2.3)	73,191.1
516	(再掲) 可処分所得(総)	85,313.4
517	(控除) 固定資本減耗	12,122.3
518		
519	受 取	73,191.1
520		
521		
522		
523		
524		
525	5. 家計(個人企業を含む)	
526	(1) 第1次所得の配分勘定	
527		
528	(単位：10億円)	
529		平成12暦年
530	項 目	2000
531		

経済研究所研究報告(2004)

	A	B	C
532	家計	1.1 財産所得(支払)	15,525.0
533		(1) 利息	15,198.5
534		a. 消費者負債利息	6,516.2
535		b. その他の利息	8,682.3
536		(a) 農林水産業	428.7
537		(b) その他の産業(非農林水)	2,277.7
538		(c) 持ち家	5,975.9
539		(2) 貸貸料	326.5
540	家計	1.2 第1次所得バランス(純)((1.3+1.4+1.5)-)	343,541.3
541		(再掲) 第1次所得バランス(総)	366,003.7
542		(控除) 固定資本減耗	22,462.4
543			
544		支払	359,066.3
545			
546	家計	1.3 営業余剰・混合所得(純)	53,146.8
547		(1) 営業余剰(持ち家)(純)	30,154.1
548		(2) 混合所得(純)	22,992.7
549		(再掲) 営業余剰・混合所得(総)	75,609.2
550		(1) 営業余剰(持ち家)(総)	45,567.8
551		(2) 混合所得(総)	30,041.4
552		(控除) 固定資本減耗	22,462.4
553	家計	1.4 雇用者報酬(受取)	278,380.4
554		(1) 賃金・俸給	235,991.7
555		(2) 雇主の社会負担	42,388.6
556		a. 雇主の現実社会負担	31,086.8
557		b. 雇主の帰属社会負担(2.2(2))	11,301.8
558	家計	1.5 財産所得(受取)	27,539.2
559		(1) 利息	11,480.7
560		(2) 配当	2,342.0
561		(3) 保険契約者に帰属する財産所得	10,919.0
562		(4) 貸貸料	2,797.4
563			
564		受取	359,066.3
565			
566			
567			
568			
569			
570		5. 家計(個人企業を含む)	
571		(2) 所得の第2次分配勘定	
572			
573		(単位:10億円)	
574			平成12暦年
575		項 目	2000
576			
577	家計	2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	27,609.1
578		(1) 所得に課される税	25,699.5
579		(2) その他の経常税	1,909.7
580	家計	2.2 社会負担(支払)	69,745.1
581		(1) 現実社会負担	58,443.2
582		a. 雇主の現実社会負担	30,998.6
583		(a) 雇主の強制的現実社会負担	25,557.2
584		(b) 雇主の自発的現実社会負担	5,441.4
585		b. 雇用者の社会負担	27,444.7
586		(a) 雇用者の強制的社会負担	25,175.1
587		(b) 雇用者の自発的社會負担	2,269.6
588		(2) 帰属社会負担(1.4(2)),(2.6(3))	11,301.8
589	家計	2.3 その他の経常移転(支払)	23,164.4
590		(1) 非生命純保険料	3,236.1
591		(2) 他に分類されない経常移転	19,928.3
592		a. その他の経常移転	19,769.1
593		b. 罰金	159.2
594	家計	2.4 可処分所得(純)((2.5+2.6+2.7)-(2.1+2.2+2.3))	307,563.4

わが国の社会会計行列の作成

	A	B	C
595		(再掲) 可処分所得 (総)	330,025.8
596		(控除) 固定資本減耗	22,462.4
597			
598		支 払	428,082.0
599			
600	家計	2.5 第1次所得バランス (純) (1.2)	343,541.3
601		(再掲) 第1次所得バランス (総)	366,003.7
602		(控除) 固定資本減耗	22,462.4
603	家計	2.6 現物社会移転以外の社会給付 (受取)	64,804.6
604		(1) 現金による社会保障給付	41,443.8
605		(2) 年金基金による社会給付	4,943.0
606		(3) 無基金雇用者社会給付(2.2(2))	11,301.8
607		(4) 社会扶助給付	7,116.0
608	家計	2.7 その他の経常移転 (受取)	19,736.1
609		(1) 非生命保険金	3,248.2
610		(2) 他に分類されない経常移転	16,487.8
611			
612		受 取	428,082.0
613		(注) 1. 現物社会移転以外の社会給付のうち、社会扶助給付に	
614		2. 所得の第2次分配勘定においては、第1次所得の配分勘	
615			
616			
617			
618			
619			
620		5. 家計 (個人企業を含む)	
621		(3) 現物所得の再分配勘定	
622			
623		(単位: 10億円)	
624			平成12暦年
625		項 目	
626			2000
627	家計	3.1 調整可処分所得 (純) (5.3)	361,688.1
628		(再掲) 調整可処分所得 (総)	384,150.5
629		(控除) 固定資本減耗	22,462.4
630			
631		支 払	361,688.1
632			
633	家計	3.2 可処分所得 (純) (2.4)	307,563.4
634		(再掲) 可処分所得 (総)	330,025.8
635		(控除) 固定資本減耗	22,462.4
636	家計	3.3 現物社会移転 (受取)	54,124.7
637		(1) 現物社会給付	27,206.8
638		a. 払い戻しによる社会保障給付	879.6
639		b. その他の現物社会保障給付	26,327.1
640		(2) 個別的非市場財・サービスの移転	26,917.9
641			
642		受 取	361,688.1
643			
644			
645			
646			
647			
648		5. 家計 (個人企業を含む)	
649		(4) 所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定	
650			
651		(単位: 10億円)	
652			平成12暦年
653		項 目	
654			2000
655	家計	4.1 最終消費支出 (個別消費支出)	279,774.1
656	家計	4.2 貯蓄 (純) ((4.3+4.4)-(4.1))	30,557.2
657		(再掲) 貯蓄 (総)	53,019.6
658		(控除) 固定資本減耗	22,462.4
659			
660		支 払	310,331.4

経済研究所研究報告 (2004)

	A	B	C
661			
662	家計	4.3 可処分所得(純)(2.4)	307,563.4
663		(再掲)可処分所得(総)	330,025.8
664		(控除)固定資本減耗	22,462.4
665	家計	4.4 年金基金年金準備金の変動(受取)	2,768.0
666			
667		受 取	310,331.4
668			
669		(参考)貯蓄率	9.8
670		(注)貯蓄率=貯蓄(純)÷(可処分所得(純)+年金基金年金)	
671			
672			
673			
674			
675			
676		6. 対家計民間非営利団体	
677		(1) 第1次所得の配分勘定	
678			
679		(単位:10億円)	
680			平成12暦年
681		項 目	
682			2000
683	非営利	1.1 財産所得(支払)	550.8
684		(1) 利子	536.8
685		(2) 貸貸料	14.0
686	非営利	1.2 第1次所得バランス(純)(1.3-1.1),(2.4)	181.8
687		(再掲)第1次所得バランス(総)	1,016.7
688		(控除)固定資本減耗	834.9
689			
690		支 払	732.6
691			
692	非営利	1.3 財産所得(受取)	732.6
693		(1) 利子	708.3
694		(2) 配当	1.3
695		(3) 保険契約者に帰属する財産所得	0.6
696		(4) 貸貸料	22.3
697			
698		受 取	732.6
699			
700			
701			
702			
703			
704		6. 対家計民間非営利団体	
705		(2) 所得の第2次配分勘定	
706			
707		(単位:10億円)	
708			平成12暦年
709		項 目	
710			2000
711	非営利	2.1 現物社会移転以外の社会給付(支払)	568.5
712		(1) 無基金雇用者社会給付(2.5)	341.4
713		(2) 社会扶助給付	227.0
714	非営利	2.2 非生命純保険料(支払)	38.2
715	非営利	2.3 可処分所得(純)((2.4+2.5+2.6)-(2.1+2.2))	6,597.7
716		(再掲)可処分所得(総)	7,432.6
717		(控除)固定資本減耗	834.9
718			
719		支 払	7,204.3
720			
721	非営利	2.4 第1次所得バランス(純)(1.2)	181.8
722		(再掲)第1次所得バランス(総)	1,016.7
723		(控除)固定資本減耗	834.9
724	非営利	2.5 帰属社会負担(受取)(2.1(1))	341.4
725	非営利	2.6 その他の経常移転(受取)	6,681.1
726		(1) 非生命保険金	33.7

わが国の社会会計行列の作成

	A	B	C
727		(2) 他に分類されない経常移転	6,647.4
728			
729		受 取	7,204.3
730		(注) 現物社会移転以外の社会給付のうち、社会扶助給付には、	
731			
732			
733			
734			
735			
736		6. 対家計民間非営利団体	
737		(3) 現物所得の再分配勘定	
738			
739		(単位：10億円)	
740			平成12暦年
741		項 目	
742			2000
743	非営利	3.1 個別的非市場財・サービスの移転(支払)	6,033.7
744	非営利	3.2 調整可処分所得(純)(3.3-3.1),(5.2)	564.0
745		(再掲) 調整可処分所得(総)	1,398.9
746		(控除) 固定資本減耗	834.9
747			
748		支 払	6,597.7
749			
750	非営利	3.3 可処分所得(純)(2.3)	6,597.7
751		(再掲) 可処分所得(総)	7,432.6
752		(控除) 固定資本減耗	834.9
753			
754		受 取	6,597.7
755			
756			
757			
758			
759			
760		6. 対家計民間非営利団体	
761		(4) 所得の使用勘定 a. 可処分所得の使用勘定	
762			
763		(単位：10億円)	
764			平成12暦年
765		項 目	
766			2000
767	非営利	4.1 最終消費支出(個別消費支出)(3.1)	6,033.7
768	非営利	4.2 貯蓄(純)(4.3-4.1)	564.0
769		(再掲) 貯蓄(総)	1,398.9
770		(控除) 固定資本減耗	834.9
771			
772		支 払	6,597.7
773			
774	非営利	4.3 可処分所得(純)(2.3)	6,597.7
775		(再掲) 可処分所得(総)	7,432.6
776		(控除) 固定資本減耗	834.9
777			
778		受 取	6,597.7
779			
780			
781			
782			
783			
784		2. 経済活動別の国内総生産・要素所得	
785			中間投入
786			
787		(単位：10億円)	平成12暦年
788			中間投入
789		経済活動の種類	
790			(2)
791	付表	1. 産 業	390,963.1
792		(1) 農林水産業	6,326.0
793		(2) 鉱 業	713.3
794		(3) 製 造 業	189,713.1

経済研究所研究報告(2004)

	A	B	C
795		a. 食 料 品	20,613.5
796		b. 織 維	1,722.4
797		c. パルプ・紙	5,491.9
798		d. 化 学	17,271.3
799		e. 石油・石炭製品	7,437.4
800		f. 窯業・土石製品	4,578.3
801		B. 一次金属	16,892.2
802		h. 金属製品	7,365.9
803		i. 一般機械	17,493.4
804		j. 電気機械	34,059.5
805		k. 輸送用機械	30,379.2
806		l. 精密機械	2,061.6
807		m. その他の製造業	24,346.5
808		(4) 建 設 業	44,179.9
809		(5) 電気・ガス・水道業	10,068.3
810		(6) 卸売・小売業	29,403.2
811		(7) 金融・保険業	10,619.3
812		(8) 不動産業	6,812.4
813		(9) 運輸・通信業	23,249.9
814		(10) サービス業	69,877.5
815	付表	2. 政府サービス生産者	17,160.5
816		(1) 電気・ガス・水道業	1,799.0
817		(2) サービス業	2,359.0
818		(3) 公 務	13,002.5
819	付表	3. 対家計民間非営利サービス生産者	3,587.6
820		(1) サービス業	3,587.6
821			
822		小 計	411,711.2
823			
824		輸入品に課される税・関税	0.0
825		(控除) 総資本形成に係る消費税	0.0
826		帰属利子	23,204.1
827			
828	付表	4. 合 計	434,915.3

第4段階では、加工データ（表8）から次の27のT字型勘定を作成する。

1. 生産勘定 商品
2. 生産勘定 活動
3. 消費支出 非営利法人
4. 消費支出 家計
5. 消費支出 一般政府
6. 付加価値 雇用者所得
7. 付加価値 営業余剰
8. 付加価値 固定資本減耗
9. 付加価値 間接税
10. 付加価値 補助金
11. 経常移転 雇用者所得（海外）
12. 経常移転 その他（海外）
13. 経常移転 国内
14. 制度部門 非営利法人
15. 制度部門 家計
16. 制度部門 一般政府
17. 制度部門 非金融法人
18. 制度部門 金融機関
19. 可処分所得 非営利法人
20. 可処分所得 家計
21. 可処分所得 一般政府
22. 可処分所得 非金融法人
23. 可処分所得 金融機関
24. 固定資本 形成
25. 資本調達 制度
26. 海外 経常
27. 海外 資本

作成されたT字型勘定を表9に示す。説明のために、表9にも行列番号が付されている。各T字型勘定のC列とG列の名称は表8のB列の名称を繰り返しており、国民経済計算の各表の項目名である。B列とF列の名称は、



経済研究所研究報告 (2004)

表9: T字型勘定

	A	B	C	D	E	F	G	H
1								
2								
3				1		生産勘定 商品		
4	2		生産勘定 活動合計	948292.2	1 付表	4 中間投入合計		434915.3
5	26 統合	1.12	(控除) 財貨・サービスの輸入	47940.4	3 非営利	4.1 最終消費支出 (個別消費支出)		6033.7
6					4 家計	4.1 最終消費支出 (個別消費支出)		279774.1
7					5 一般政府	4.1 最終消費支出 (個別消費支出)		85996.8
8					24 統合	1.9+1.10 国内総固定資本形成 +在庫品増加		134256.7
9					26 統合	1.11 財貨・サービスの輸出		55255.9
10				996232.6				996232.6
11								
12								
13								
14								
15								
16				2		生産勘定 活動		
17	1 付表	4	中間投入合計	434915.3	2	生産勘定 活動合計		948292.2
18	6 統合	1.1	雇用者報酬	278380.8				
19	7 統合	1.2	営業余剰・混合所得	93667.9				
20	8 統合	1.3	固定資本減耗	97841.1				
21	9 統合	1.4	生産・輸入品に課される税	43136.1				
22	10 統合	1.5	(控除) 補助金	-4762.2				
23	25 統合	1.6	統計上の不適合	5113.2				
24				948292.2				948292.2
25								
26								
27								
28								
29								
30				3		消費支出 非営利		
31	1 非営利	4.1	最終消費支出 (個別消費支出)	6033.7	19 非営利	4.1 最終消費支出 (個別消費支出)		6033.7
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38				4		消費支出 家計		
39	1 家計	4.1	最終消費支出 (個別消費支出)	279774.1	20 家計	4.1 最終消費支出 (個別消費支出)		279774.1
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46				5		消費支出 一般政府		
47	1 一般政府	4.1	最終消費支出	85996.8	21 一般政府	4.1 最終消費支出		85996.8
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54				6		付加価値 雇用者		
55	11 統合	2.5	海外からの雇用者報酬 (純)	0.4	2 統合	1.1 雇用者報酬		278380.8
56	15 家計	1.4	雇用者報酬 (受取)	278380.4				
57				278380.8				278380.8
58								
59								
60								
61								

わが国の社会会計行列の作成

	A	B	C	D	E	F	G	H
62								
63				7			付加価値 営業余剰	
64	15	家計	1.3 営業余剰・混合所得(純)	53146.8	2	統合	1.2 営業余剰・混合所得	93667.9
65	17	非金融	1.3 営業余剰(純)	48308.1				
66	18	金融	1.3 営業余剰(純)	-7786.9				
67				93668				93667.9
68								
69								
70								
71								
72								
73				8			付加価値 固定資本減耗	
74	25	統合	1.3 固定資本減耗	97841.1	2	統合	1.3 固定資本減耗	97841.1
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81				9			付加価値 間接税	
82	16	統合	1.4 生産・輸入品に課される税	43136.1	2	統合	1.4 生産・輸入品に課される税	43136.1
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89				10			付加価値 補助金	
90	16	統合	1.5 (控除)補助金	-4762.2	2	統合	1.5 (控除)補助金	-4762.2
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97				11			経常移転 雇員所得(海外)	
98	26	統合	5.7 雇員報酬(受取)	29.3	6	統合	2.5 海外からの雇員報酬(純)	0.4
99					26	統合	5.2 雇員報酬(支払)	28.9
100				29.3				29.3
101								
102								
103								
104								
105								
106				12			経常移転 その他(海外)	
107	26	統合	5.8+5.9 財産所得(受取) + その他の経常移転(受取)	7409.1	26	統合	5.3 + 5.4 財産所得(支払) + その他の経常移転(支払)	12969.6
					13	統合	5.8 + 5.9 - (5.3 + 5.4) 財産所得(受取) + その他の経常移転(受取) - (財産所得(支払) + その他の経常移転(支払))	-5560.5
108								
109				7409.1				7409.1
110								
111								
112								
113								
114								
115				13			経常移転 国内	
116	12	統合	2.7 + 2.10 海外からの財産所得(純) + 海外からのその他の経常移転(純)	-5560.5	14	非営利	1.1 + 2.1 + 2.2 財産所得(支払) + 現物社会移転以外の社会給付(支払) + 非生命保険料(支払)	1157.5

経済研究所研究報告 (2004)

	A	B	C	D	E	F	G	H
117	14	非営利	1.3+2.5+2.6 財産所得(受取)+帰属社会負担(受取)+その他の経常移転(受取)	7755.1	15	家計	1.1+2.2+2.3 財産所得(支払)+社会負担(支払)+その他の経常移転(支払)	108434.5
118	15	家計	1.5+2.6+2.7 財産所得(受取)+現物社会移転以外の社会給付(受取)+その他の経常移転(受取)	112079.9	16	一般政府	1.1+2.1+2.2 財産所得(支払)+現物社会移転以外の社会給付(支払)+その他の経常移転(支払)	123459.3
119	16	一般政府	1.5+2.6+2.7 財産所得(受取)+社会負担(受取)+その他の経常移転(受取)	114069.3	17	非金融	1.1+2.2+2.3 財産所得(支払)+無基金融用者社会給付(支払)+その他の経常移転(支払)	38935
120	17	非金融	1.4+2.6+2.7 財産所得(受取)+帰属社会負担(受取)+その他の経常移転(受取)	18221.9	18	金融	1.1+2.2+2.3 財産所得(支払)+現物社会移転以外の社会給付(支払)+その他の経常移転(支払)	73061.8
121	18	金融	1.4+2.6+2.7 財産所得(受取)+社会負担(受取)+その他の経常移転(受取)	98482.4				
122				345048.1				345048.1
123								
124								
125								
126								
127								
128			14			制度部門	非営利	
129	13	非営利	1.1+2.1+2.2 財産所得(支払)+現物社会移転以外の社会給付(支払)+非生命純保険料(支払)	1157.5	13	非営利	1.3+2.5+2.6 財産所得(受取)+帰属社会負担(受取)+その他の経常移転(受取)	7755.1
130	19	非営利	2.3 可処分所得(純)	6597.7				
131				7755.2				7755.1
132								
133								
134								
135								
136								
137			15			制度部門	家計	
138	13	家計	1.1+2.2+2.3 財産所得(支払)+社会負担(支払)+その他の経常移転(支払)	108434.5	13	家計	1.5+2.6+2.7 財産所得(受取)+現物社会移転以外の社会給付(受取)+その他の経常移転(受取)	112079.9
139	16	家計	2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	27609.1	6	家計	1.4 雇労働者報酬(受取)	278380.4
140	20	家計	2.4 可処分所得(純)	307563.4	7	家計	1.3 営業余剰・混合所得(純)	53146.8
141				443607				443607.1
142								
143								
144								
145								
146								
147			16			制度部門	一般政府	
148	13	一般政府	1.1+2.1+2.2 財産所得(支払)+現物社会移転以外の社会給付(支払)+その他の経常移転(支払)	123459.3	9	統合	1.4 生産・輸入品に課される税	43136.1
149	21	一般政府	2.3 可処分所得(純)	73191.1	10	統合	1.5 (控除) 補助金	-4762.2
150					13	一般政府	1.5+2.6+2.7 財産所得(受取)+社会負担(受取)+その他の経常移転(受取)	114069.3
151					15	家計	2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	27609.1
152					17	非金融	2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	13769.9
153					18	金融	2.1 所得・富等に課される経常税(支払)	2828.2
154				196650.4				196650.4
155								
156								
157								
158								
159								
160			17			制度部門	非金融	

わが国の社会会計行列の作成

	A	B	C	D	E	F	G	H
161	13	非金融	1.1+2.2+2.3 財産所得(支払)+無基 金融利用者社会給付(支払)+その他の経常 移転(支払)	38935	13	非金融	1.4+2.6+2.7 財産所得(受取)+福祉社 会負担(受取)+その他の経常移転(受 取)	18221.9
162	16	非金融	2.1 所得・富等に課される経常税(支 払)	13769.9	7	非金融	1.3 営業余剰(純)	48308.1
163	22	非金融	2.4 可処分所得(純)	13825				
164				66529.9				66530
165								
166								
167								
168								
169								
170			18			制度部門	金融	
171	13	金融	1.1+2.2+2.3 財産所得(支払)+現物 社会移転以外の社会給付(支払)+その他 の経常移転(支払)	73061.8	13	金融	1.4+2.6+2.7 財産所得(受取)+社会 負担(受取)+その他の経常移転(受取)	98482.4
172	16	金融	2.1 所得・富等に課される経常税(支 払)	2828.2	7	金融	1.3 営業余剰(純)	-7786.9
173	23	金融	2.4 可処分所得(純)	14805.5				
174				90695.5				90695.5
175								
176								
177								
178								
179								
180			19			可処分所得	非営利	
181	3	非営利	4.1 最終消費支出(個別消費支出)	6033.7	14	非営利	4.3 可処分所得(純)	6597.7
182	25	非営利	4.2 貯蓄(純)	564				
183				6597.7				6597.7
184								
185								
186								
187								
188								
189			20			可処分所得	家計	
190	4	家計	4.1 最終消費支出(個別消費支出)	279774.1	15	家計	4.3 可処分所得(純)(2.4)	307563.4
191	25	家計	4.2 貯蓄(純)	30557.2	23	家計	4.4 年金基金年金準備金の変動(受取)	2768
192				310331.3				310331.4
193								
194								
195								
196								
197								
198			21			可処分所得	一般政府	
199	5	一般政府	4.1 最終消費支出	85996.8	16	一般政府	4.3 可処分所得(純)	73191.1
200	25	一般政府	4.2 貯蓄(純)	-12805.7				
201				73191.1				73191.1
202								
203								
204								
205								
206								
207			22			可処分所得	非金融	
208	25	非金融	3.1 貯蓄(純)	13825	17	非金融	3.2 可処分所得(純)	13825
209								
210								
211								
212								
213								
214								
215			23			可処分所得	金融	
216	20	金融	3.1 年金基金年金準備金の変動(支払)	2768	18	金融	3.3 可処分所得(純)	14805.5
217	25	金融	3.2 貯蓄(純)	12037.5				
218				14805.5				14805.5
219								

経済研究所研究報告（2004）

	A	B	C	D	E	F	G	H
220								
221								
222								
223								
224			24				固定資本形成	
225	1 統合	1.9+1.10 加	国内総固定資本形成+在庫品増	134256.7	25 統合	1.9+1.10 加	国内総固定資本形成+在庫品増	134256.7
226								
227								
228								
229								
230								
231								
232			25				資本調達制度	
233	24 統合	1.9+1.10 加	国内総固定資本形成+在庫品増	134256.7	2 統合	1.6	統計上の不具合	5113.2
234	27 統合	3.4	海外に対する債権の変動	11881.1	8 統合	1.3	固定資本減耗	97841.1
235					19 非営利	4.2	貯蓄(純)	564
236					20 家計	4.2	貯蓄(純)	30557.2
237					21 一般政府	4.2	貯蓄(純)	-12805.7
238					22 非金融	3.1	貯蓄(純)	13825
239					23 金融	3.2	貯蓄(純)	12037.5
240					27 統合	3.6	海外からの資本移転等(純)	-994.5
241				146137.8				146137.8
242								
243								
244								
245								
246								
247			26				海外 経常	
248	1 統合	1.11	財貨・サービスの輸出	55255.9	1 統合	1.12	(控除)財貨・サービスの輸入	47940.4
249	11 統合	5.2	雇川者報酬(支払)	28.9	11 統合	5.7	雇川者報酬(受取)	29.3
250	12 統合	5.3+5.4	財産所得(支払)+その他の経 常移転(支払)	12969.6	12 統合	5.8+5.9	財産所得(受取)+その他の経 常移転(受取)	7409.1
251					27 統合	5.5	経常対外収支	12875.6
252				68254.4				68254.4
253								
254								
255								
256								
257								
258			27				海外 資本	
259	25 統合	3.6	海外からの資本移転等(純)	-994.5	25 統合	3.4	海外に対する債権の変動	11881.1
260	26 統合	5.5	経常対外収支	12875.6				
261				11881.1				11881.1

どの表のデータか区別するために表8のA列に記入した名称(統合, 非金融法人, 金融, 一般政府, 家計, 非営利法人, 付表)である。表9のA列とE列の番号は, 対応する数値が現れる勘定の番号を示したもので, この後の第5段階の操作を容易にするために記入したものである。

以上で, 国民経済計算データから社会会計行列を作成する準備が終わったので, 最終の第5段階に進もう。T字型勘定から社会会計行列を作成する規則は次の通りである。第*i*勘定の左側に記録されている使途項目は社会会計行列の第*i*行に転記されるが, その際にT字型勘定(表9)のA列の番号が*j*であれば, 当該項目は第*i*行第*j*列に記録される。同様に, 第*i*勘定の右側の

源泉項目は第  $i$  列に転記されるが、その際に T 字型勘定 (表 9) の E 列の番号が  $j$  であれば、当該項目は第  $j$  行第  $i$  列に記録される。この規則に従い、T 字型勘定の数値を行列に転記すれば、2000 年の社会会計行列は完成する (表 10)。国民経済計算データは完全接合体系であるから、完成した社会会計行列の同じ番号の行和と列和は等しくなる筈である。逆に、もし行和と列和が一致していなければ、T 字型勘定から社会会計行列への転記に際して間違いがあったことが判明する。表 10 では、右側の列で行和と列和の差を計算して、この確認を行っている。

以上が、社会会計行列作成の手順である。この作業を各年について繰り返せば、社会会計行列の時系列を得ることができる。作成作業の中でも T 字型勘定の作成 (第 4 段階) と社会会計行列の作成 (第 5 段階) は、単純ではあるが間違いの許されない手間の掛かる退屈な作業である。われわれは、両段階について表集計ソフト EXCEL のマクロ・プログラムを作成し (次節参照)、表 8 の形式に国民経済計算データを加工しさえすれば、自動的に社会会計行列を作成することができるようにした。

## 5. 社会会計行列作成の VBA プログラム

われわれは社会会計行列作成のために、第 4 段階の列形式に加工した国民経済計算データから T 字型勘定を作成するマクロ・プログラム SNAT (表 11) と、第 5 段階の T 字型勘定から社会会計行列を作成するプログラム TSAM (表 12) の 2 つを準備した。

前節で作成した社会会計行列 (表 10) は、平成 12 暦年 (2000 年) のものである。しかし、表 8 の形式に加工した国民経済計算データを準備しさえすれば、われわれが作成したマクロ・プログラム SNAT (表 11) と TSAM (表 12) をそのデータに適用し、どの年 (年度であれ、暦年であれ) の社会会計行列でも容易に作成することができる。ここでは、1990 年から 2001 年までのわが国の社会会計行列を作成した。

表 10：社会会計行列 (2000年)

	1 生産勘定 商品	2 生産勘定 活動	3 消費支出 非営利	4 消費支出 家計	5 消費支出 一般政府	6 付加価値 雇用者	7 付加価値 営業余剰	8 付加価値 固定資本	9 付加価値 間接税
1 生産勘定 商品	948292.2	434915.3	6033.7	279774.1	85996.8				
2 生産勘定 活動		278380.8							
3 消費支出 非営利		93667.9							
4 消費支出 家計		97841.1							
5 消費支出 一般政府		43136.1							
6 付加価値 雇用者所得		-4762.2				0.4			
7 付加価値 営業余剰						278380.4	53146.8		
8 付加価値 固定資本減耗							48308.1		
9 付加価値 間接税							-7786.9		
10 付加価値 補助金								43136.1	
11 経常移転 雇用者所得(海外)									
12 経常移転 その他(海外)									
13 経常移転 国内									
14 制度部門 非営利									
15 制度部門 家計									
16 制度部門 一般政府									
17 制度部門 非金融法人									
18 制度部門 金融機関									
19 可処分所得 非営利									
20 可処分所得 家計									
21 可処分所得 一般政府									
22 可処分所得 非金融法人									
23 可処分所得 金融機関									
24 固定資本 形成		5113.2						97841.1	
25 資本調達 制度									
26 海外 経常	47940.4								
27 海外 資本									
28 計	996232.6	948292.2	6033.7	279774.1	85996.8	278380.8	93668.0	97841.1	43136.1

わが国の社会会計行列の作成

10 付加価値 補助金	11 経常移転 雇用者	12 経常移転 その他	13 経常移転 国内	14 制度部門 非営利	15 制度部門 家計	16 制度部門 一般政府	17 制度部門 非金融	18 制度部門 金融	19 可処分所得 非営利	20 可処分所得 家計
									6033.7	279774.1
			-5560.5	1157.5	108434.5	123459.3	38935.0	73061.8		
			7755.1							
			112079.9							
-4762.2			114069.3		27609.1		13769.9	2828.2		
			18221.9							
			98482.4	6597.7						
					307563.4	73191.1				
							13825.0	14805.5		
	29.3	7409.1							564.0	30557.2
-4762.2	29.3	7409.1	345048.1	7755.2	443607.0	196650.4	66529.9	90695.5	6597.7	310331.3



経済研究所研究報告(2004)

(単位:10億円)

21 可処分所得… 般政府	22 可処分所得非 金融法人	23 可処分所得金 融機関	24 固定資本 形成	25 資本調達 制度	26 海外 経常	27 海外 資本	28 計	列 和	行 和と列和 の差
85996.8			134256.7		55255.9		996232.5 948292.2 6033.7 279774.1 85996.8	996232.6 948292.2 6033.7 279774.1 85996.8	-0.1 0.0 0.0 0.0 0.0
							278380.8 93667.9 97841.1 43136.1 -4762.2	278380.8 93668.0 97841.1 43136.1 -4762.2	0.0 -0.1 0.0 0.0 0.0
					28.9 12969.6		29.3 7409.1 345048.1 7755.1 443607.1	29.3 7409.1 345048.1 7755.2 443607.0	0.0 0.0 0.0 -0.1 0.1
							196650.4 66530.0 90695.5 6597.7 310331.4	196650.4 66529.9 90695.5 6597.7 310331.3	0.0 0.1 0.0 0.0 0.1
							73191.1 13825.0 14805.5 134256.7 146137.8	73191.1 13825.0 14805.5 134256.7 146137.8	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0
-12805.7	13825.0	12037.5		134256.7		-994.5	68254.4 11881.1	68254.4 11881.1	0.0 0.0
73191.1	13825.0	14805.5	134256.7	146137.8	68254.4 11881.1	11881.1	4761598.3	4761598.3	0.0

わが国の社会会計行列の作成

表 11：マクロ・プログラム SNAT

```
Sub SNAT()  
  Range("D5").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[21]C[-1]"  
  Range("H4").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[824]C[-5]"  
  Range("H5").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[762]C[-5]"  
  Range("H6").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[649]C[-5]"  
  Range("H7").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[499]C[-5]"  
  Range("H8").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[14]C[-5]+国民経済計算!R[16]C[-5]"  
  Range("H9").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[16]C[-5]"  
  Range("D17").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[811]C[-1]"  
  Range("D18").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-10]C[-1]"  
  Range("D19").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-10]C[-1]"  
  Range("D20").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-10]C[-1]"  
  Range("D21").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-10]C[-1]"  
  Range("D22").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-10]C[-1]*-1"  
  Range("D23").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-10]C[-1]"  
  Range("H17").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=SUM(RC[-4]:R[6]C[-4])"  
  Range("D4").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=R[13]C[4]"  
  Range("D31").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[736]C[-1]"  
  Range("H31").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[736]C[-5]"  
  Range("D39").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[616]C[-1]"  
  Range("H39").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[616]C[-5]"  
  Range("D47").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[459]C[-1]"  
  Range("H47").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[459]C[-5]"  
  Range("D55").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!RC[-1]*-1"  
  Range("D56").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[497]C[-1]"  
  Range("H55").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-47]C[-5]"  
  Range("D64").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[482]C[-1]"  
  Range("D65").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[134]C[-1]"  
  Range("D66").Select
```

經濟研究所研究報告 (2004)

```
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{232}C{-1}"
Range("H64").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-55}C{-5}"
Range("D74").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-64}C{-1}"
Range("H74").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-64}C{-5}"
Range("D82").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-71}C{-1}"
Range("H82").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-71}C{-5}"
Range("D90").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-78}C{-1}*-1"
Range("H90").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-78}C{-5}*-1"
Range("D98").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{34}C{-1}"
Range("H98").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-43}C{-5}*-1"
Range("H99").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{25}C{-5}"
Range("D107").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{26}C{-1}+國民經濟計算!R{27}C{-1}"
Range("H107").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{18}C{-5}+國民經濟計算!R{19}C{-5}"
Range("H108").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{25}C{-5}+國民經濟計算!R{26}C{-5}-國民經濟計算!R{17}C{-5}-國民經濟計
算!R{18}C{-5}"
Range("D116").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R{-59}C{-1}*-1+國民經濟計算!R{-56}C{-1}*-1"
Range("D117").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{575}C{-1}+國民經濟計算!R{607}C{-1}+國民經濟計算!R{608}C{-1}"
Range("D118").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{440}C{-1}+國民經濟計算!R{485}C{-1}+國民經濟計算!R{490}C{-1}"
Range("D119").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{290}C{-1}+國民經濟計算!R{332}C{-1}+國民經濟計算!R{337}C{-1}"
Range("D120").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{82}C{-1}+國民經濟計算!R{123}C{-1}+國民經濟計算!R{124}C{-1}"
Range("D121").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{180}C{-1}+國民經濟計算!R{225}C{-1}+國民經濟計算!R{230}C{-1}"
Range("H116").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{567}C{-5}+國民經濟計算!R{595}C{-5}+國民經濟計算!R{598}C{-5}"
Range("H117").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{415}C{-5}+國民經濟計算!R{463}C{-5}+國民經濟計算!R{472}C{-5}"
Range("H118").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{275}C{-5}+國民經濟計算!R{312}C{-5}+國民經濟計算!R{316}C{-5}"
Range("H119").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R{67}C{-5}+國民經濟計算!R{109}C{-5}+國民經濟計算!R{110}C{-5}"
Range("H120").Select
```

わが国の社会会計行列の作成

```
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[164]C[-5]+国民経済計算!R[208]C[-5]+国民経済計算!R[211]C[-5]"  
Range("D129").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[554]C[-1]+国民経済計算!R[582]C[-1]+国民経済計算!R[585]C[-1]"  
Range("D130").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[585]C[-1]"  
Range("H129").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[563]C[-5]+国民経済計算!R[595]C[-5]+国民経済計算!R[596]C[-5]"  
Range("D138").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[394]C[-1]+国民経済計算!R[442]C[-1]+国民経済計算!R[451]C[-1]"  
Range("D139").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[438]C[-1]"  
Range("D140").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[454]C[-1]"  
Range("H138").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[420]C[-5]+国民経済計算!R[465]C[-5]+国民経済計算!R[470]C[-5]"  
Range("H139").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[414]C[-5]"  
Range("H140").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[406]C[-5]"  
Range("D148").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[245]C[-1]+国民経済計算!R[282]C[-1]+国民経済計算!R[286]C[-1]"  
Range("D149").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[290]C[-1]"  
Range("H148").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-137]C[-5]"  
Range("H149").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-137]C[-5]*-1"  
Range("H150").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[259]C[-5]+国民経済計算!R[301]C[-5]+国民経済計算!R[306]C[-5]"  
Range("H151").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[426]C[-5]"  
Range("H152").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[73]C[-5]"  
Range("H153").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[172]C[-5]"  
Range("D161").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[25]C[-1]+国民経済計算!R[67]C[-1]+国民経済計算!R[68]C[-1]"  
Range("D162").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[63]C[-1]"  
Range("D163").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[71]C[-1]"  
Range("H161").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[41]C[-5]+国民経済計算!R[82]C[-5]+国民経済計算!R[83]C[-5]"  
Range("H162").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[37]C[-5]"  
Range("D171").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "  
    "=国民経済計算!R[113]C[-1]+国民経済計算!R[157]C[-1]+国民経済計算!R[160]C[-1]"  
Range("D172").Select  
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[153]C[-1]"
```

經濟研究所研究報告 (2004)

```
Range("D173").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[164]C[-1]"
Range("H171").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 =
    "=國民經濟計算!R[130]C[-5]+國民經濟計算!R[175]C[-5]+國民經濟計算!R[180]C[-5]"
Range("H172").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[126]C[-5]"
Range("D181").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[586]C[-1]"
Range("D182").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[586]C[-1]"
Range("H181").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[593]C[-5]"
Range("D190").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[465]C[-1]"
Range("D191").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[465]C[-1]"
Range("H190").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[472]C[-5]"
Range("H191").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[474]C[-5]"
Range("D199").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[307]C[-1]"
Range("D200").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[309]C[-1]"
Range("H199").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[316]C[-5]"
Range("D208").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[53]C[-1]"
Range("H208").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[59]C[-5]"
Range("D216").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[153]C[-1]"
Range("D217").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[153]C[-1]"
Range("H216").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[160]C[-5]"
Range("D225").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[-203]C[-1]+國民經濟計算!R[-201]C[-1]"
Range("H225").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[-203]C[-5]+國民經濟計算!R[-201]C[-5]"
Range("D233").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[-211]C[-1]+國民經濟計算!R[-209]C[-1]"
Range("D234").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[-152]C[-1]"
Range("H233").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[-145]C[-5]"
Range("H234").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[-224]C[-5]"
Range("H235").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[533]C[-5]"
Range("H236").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[420]C[-5]"
Range("H237").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[272]C[-5]"
Range("H238").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=國民經濟計算!R[23]C[-5]"
Range("H239").Select
```

わが国の社会会計行列の作成

```
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[131]C[-5]"
Range("H240").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-153]C[-5]"
Range("D248").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-223]C[-1]"
Range("D249").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-125]C[-1]"
Range("D250").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-125]C[-1]+国民経済計算!R[-124]C[-1]"
Range("H248").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-222]C[-5]"
Range("H249").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-117]C[-5]"
Range("H250").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-117]C[-5]+国民経済計算!R[-116]C[-5]"
Range("H251").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-124]C[-5]*-1"
Range("D259").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-172]C[-1]"
Range("D260").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-133]C[-1]*-1"
Range("H259").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=国民経済計算!R[-177]C[-5]"
Range("D10").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=SUM(R[-6]C:R[-1]C)"
Range("H10").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=SUM(R[-6]C:R[-1]C)"
Range("D24").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-7]C:R[-1]C)"
Range("H24").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-7]C:R[-1]C)"
Range("D57").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H57").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D67").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("H67").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("D100").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H100").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D109").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H109").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D122").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-6]C:R[-1]C)"
Range("H122").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-6]C:R[-1]C)"
Range("D131").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H131").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D141").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("H141").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("D154").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-6]C:R[-1]C)"
Range("H154").Select
```

```
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-6]C:R[-1]C)"
Range("D164").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("H164").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("D174").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("H174").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-3]C:R[-1]C)"
Range("D183").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H183").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D192").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H192").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D201").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H201").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D218").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H218").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("D241").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-8]C:R[-1]C)"
Range("H241").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-8]C:R[-1]C)"
Range("D252").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-4]C:R[-1]C)"
Range("H252").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-4]C:R[-1]C)"
Range("D261").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
Range("H261").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-2]C:R[-1]C)"
End Sub
```

わが国の社会会計行列の作成

表 12：マクロ・プログラム TSAM

```
Sub TSAM()  
  Range("D9").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[-5]C"  
  Range("D33").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[-28]C"  
  Range("E8").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[-4]C[3]"  
  Range("F8").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[-3]C[2]"  
  Range("G8").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[-2]C[1]"  
  Range("H8").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[-1]C"  
  Range("AA8").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!RC[-19]"  
  Range("AC8").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[1]C[-21]"  
  Range("E13").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[5]C[-1]"  
  Range("E14").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[5]C[-1]"  
  Range("E15").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[5]C[-1]"  
  Range("E16").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[5]C[-1]"  
  Range("E17").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[5]C[-1]"  
  Range("E32").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[-9]C[-1]"  
  Range("V10").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[21]C[-14]"  
  Range("W11").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[28]C[-15]"  
  Range("X12").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[35]C[-16]"  
  Range("X13").Select  
  Range("I18").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[37]C[-5]"  
  Range("I19").Select  
  Range("I22").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[34]C[-5]"  
  Range("J22").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[42]C[-6]"  
  Range("J24").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[41]C[-6]"  
  Range("J25").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[41]C[-6]"  
  Range("K32").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[42]C[-7]"  
  Range("L23").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[59]C[-8]"  
  Range("M23").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[67]C[-9]"  
  Range("N33").Select  
  ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[65]C[-10]"  
  Range("O33").Select
```



```
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[74]C[-11]"
Range("P19").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[97]C[-12]"
Range("P21").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[96]C[-12]"
Range("P22").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[96]C[-12]"
Range("P23").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[96]C[-12]"
Range("P24").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[96]C[-12]"
Range("P25").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[96]C[-12]"
Range("Q20").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[109]C[-13]"
Range("Q26").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[104]C[-13]"
Range("R20").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[118]C[-14]"
Range("R23").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[116]C[-14]"
Range("R27").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[113]C[-14]"
Range("S20").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[128]C[-15]"
Range("S28").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[121]C[-15]"
Range("T20").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[141]C[-16]"
Range("T23").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[139]C[-16]"
Range("T29").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[134]C[-16]"
Range("U20").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[151]C[-17]"
Range("U23").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[149]C[-17]"
Range("U30").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[143]C[-17]"
Range("V32").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[150]C[-18]"
Range("W32").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[159]C[-19]"
Range("X32").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[168]C[-20]"
Range("Y32").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[176]C[-21]"
Range("Z27").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[189]C[-22]"
Range("Z32").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[185]C[-22]"
Range("AB31").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[202]C[-24]"
Range("AB34").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[200]C[-24]"
Range("AC18").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[231]C[-25]"
Range("AC19").Select
```

わが国の社会会計行列の作成

```
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[231]C[-25]"
Range("AD32").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[227]C[-26]"
Range("AD33").Select
ActiveCell.FormulaR1C1 = "=T型勘定!R[227]C[-26]"
Range("D35").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(R[-27]C:R[-1]C)"
Selection.AutoFill Destination:=Range("D35:AD35"), Type:=xlFillDefault
Range("D35:AD35").Select
Range("AE8").Select
Selection.FormulaArray = "=SUM(RC[-27]:RC[-1])"
Selection.AutoFill Destination:=Range("AE8:AE35"), Type:=xlFillDefault
Range("AE8:AE35").Select
Range("AF8:AF35").Select
Selection.FormulaArray = "=TRANSPOSE(R[27]C[-28]:R[27]C[-1])"
ActiveWindow.SmallScroll ToRight:=1
Range("AG8:AG35").Select
Selection.FormulaArray = "=RC[-2]:R[27]C[-2]-RC[-1]:R[27]C[-1]"
End Sub
```

表 13：社会計行列 (1990年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	864655.2												
2 生産勘定 活動		422583.0	3599.9	230680.2	58870.3								
3 消費支出 非営利			3599.9										
4 消費支出 家計				230680.2									
5 消費支出 一般政府					58870.3								
6 付加価値 雇用者所得		230573.5				105.3							
7 付加価値 営業余剰		109450.6											
8 付加価値 固定資本減耗		69205.0											
9 付加価値 間接税		35054.1											
10 付加価値 補助金		-4801.6											
11 経常移転 雇用者所得 (海外)													
12 経常移転 その他 (海外)													-2405.8
13 経常移転 国内													9035.7
14 制度部門 非営利													113050.2
15 制度部門 家計						230468.2	48512.2						
16 制度部門 一般政府													
17 制度部門 非金融法人													84625.9
18 制度部門 金融機関							66568.9		35054.1	-4801.6			28552.8
19 可処分所得 非営利							-5630.5						198599.4
20 可処分所得 家計													
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成								69205.0					
25 資本調達 制度		2590.6											
26 海外 経常	41689.9										168.0	16283.9	
27 海外 資本													
28 計	906345.1	864655.2	3599.9	230680.2	58870.3	230573.5	109450.6	69205.0	35054.1	-4801.6	168.0	16283.9	391458.2

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	可処分所得 非常利	可処分所得 家計	可処分所得 一般政府	可処分所得 非金融法人	可処分所得 金融機関	固定資本 形成	資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
						3589.9	230680.2				144748.6		45863.1		906345.1
								58870.3							864655.2
															3599.9
															230680.2
															58870.3
															230573.5
															109450.6
															69205.0
															35054.1
															-4801.6
															168.0
	2342.5	94039.3	86664.6	68293.5	140118.0								62.7		16283.9
													18689.7		391457.9
															9035.7
															392030.6
															173269.1
															95121.7
															152968.9
	6693.2	264437.1								3755.5					6693.2
															268192.6
															86604.5
															6380.1
															8462.2
												144748.6			144748.6
															151069.2
															64615.5
															6320.5
															6320.5
	9035.7	392030.5	173269.1	95121.6	152968.8	6693.2	268192.7	86604.5	6380.1	8462.2	144748.6	151069.1	64615.5	6320.5	4477054.5

表 14：社会会計行列 (1991年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	912295.1												
2 生産勘定 活動		442354.5	3938.0	243629.6	62602.6								
3 消費支出 非営利													
4 消費支出 家計													
5 消費支出 一般政府													
6 付加価値 雇用者所得		248721.2											
7 付加価値 営業余剰		115445.2											
8 付加価値 固定資本減耗		75956.2											
9 付加価値 間接税		34276.5											
10 付加価値 補助金		-4283.2											
11 経常移転 雇用者所得 (海外)						106.1							
12 経常移転 その他 (海外)													-1734.8
13 経常移転 国内													9780.3
14 制度部門 非営利													
15 制度部門 家計						248615.1	52510.8						120899.6
16 制度部門 一般政府													
17 制度部門 非金融法人													88050.6
18 制度部門 金融機関									34276.5	-4239.2			30051.4
19 可処分所得 非営利							68651.2						
20 可処分所得 家計							-5716.8						167571.7
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成								75956.2					
25 資本調達 制度													
26 海外 経常	39120.9										174.6	18208.8	
27 海外 資本													
28 計	951416.0	912295.1	3938.0	243629.6	62602.6	248721.2	115445.2	75956.2	34276.5	-4239.2	174.6	18208.8	414618.8

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非常利	制度部門 可処分所得 家計	制度部門 可処分所得 一般政府	制度部門 可処分所得 非金融法人	制度部門 可処分所得 金融機関	制度部門 固定資本 形成	制度部門 資本調整 制度	制度部門 海外 経常	制度部門 海外 資本	制度部門 計
					3938.0	243629.6				152223.5		46667.9		951416.1
							62002.6							912285.1
														3938.0
														243629.6
														62002.6
														248721.2
														115445.2
														75956.2
														34276.5
														-4239.2
														174.6
														18208.8
														414618.8
														9780.3
														422025.5
														180348.0
														98702.6
														161854.9
														7074.3
														285358.8
									3881.9					92390.1
														5116.3
														9774.8
														152223.5
														161237.7
														-161.4
														9175.7
														66680.0
														9014.3
														9014.3
														4738624.6
9780.3	422025.5	180348.1	98702.5	161854.9	7074.3	285358.8	92390.1	5116.3	9774.8	152223.5	161237.8	66680.0	9014.3	4738624.6

表 15：社会計行列(1992年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	919741.3												
2 生産勘定 活動		437357.9	4341.3	253683.4	66162.9								
3 消費支出 非営利			4341.3	253683.4	66162.9								
4 消費支出 家計				253683.4	66162.9								
5 消費支出 一般政府					66162.9								
6 付加価値 雇用者所得		256895.9											
7 付加価値 営業余剰		110077.1											
8 付加価値 固定資本減耗		81736.1											
9 付加価値 間接税		37428.4											
10 付加価値 補助金		-3769.0											
11 経常移転 雇用者所得(海外)						99.8							-9937.1
12 経常移転 その他(海外)													
13 経常移転 国内													9835.4
14 制度部門 非営利						256796.1	56468.3						117552.9
15 制度部門 家計													
16 制度部門 一般政府													
17 制度部門 非金融法人													
18 制度部門 金融機関									37428.4	-3769.0			91757.2
19 可処分所得 非営利							62431.3						25055.1
20 可処分所得 家計							-8822.6						155459.4
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成													
25 資本調達 制度								81736.1					
26 海外 経常											173.4	15305.9	
27 海外 資本													
28 計	956631.8	919741.3	4341.3	253683.4	66162.9	256895.9	110077.0	81736.1	37428.4	-3769.0	173.4	15305.9	385722.9

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	固定資本 形成	資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
					4341.3	253693.4			47288.1	147788.2				956631.8
							66162.9							919741.3
														4341.3
														253696.4
														66162.9
														256895.9
														110077.1
														81736.1
														37428.4
														-3769.0
														173.4
														15305.9
														395723.2
														9835.4
														430817.3
														185421.3
														87486.4
														146636.8
														7236.6
														294663.9
														94063.5
														4111.7
														8148.4
														147788.2
														147788.2
														-164.1
														161859.0
														66004.7
														14070.8
														66004.7
														14070.8
														4752885.7



表 16：社会計行列 (1993年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	907178.4	420766.0	4533.6	259622.3	69182.7								
2 生産勘定 活動		262486.7											
3 消費支出 非営利		106194.8											
4 消費支出 家計		84602.5											
5 消費支出 一般政府		36456.9											
6 付加価値 雇用者所得		-4037.0				88.6							
7 付加価値 営業余剰						262398.1	56641.1						
8 付加価値 固定資本減耗													
9 付加価値 間接税													
10 付加価値 補助金													
11 経常移転 雇用者所得 (海外)													
12 経常移転 その他 (海外)													-3992.1
13 経常移転 国内													9855.9
14 制度部門 非営利													115987.0
15 制度部門 家計													92934.6
16 制度部門 一般政府									36456.9	-4037.0			22595.3
17 制度部門 金融法人													142924.6
18 制度部門 金融機関													
19 可処分所得 非営利							59299.9						
20 可処分所得 家計							-9746.3						
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成		708.5						84602.5					
25 資本調達 制度													
26 海外 経常	33343.5										175.2	13565.8	
27 海外 資本													
28 計	940521.9	907178.4	4533.6	259622.3	69182.7	262486.7	106194.7	84602.5	36456.9	-4037.0	175.2	13565.8	380305.3

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	固定資本 形成	資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
			4533.6		259622.3		69182.7			142308.2		44109.0		940521.8 907178.4 4533.6 259622.3 69182.7
														262486.7 106194.8 84602.5 36456.9 -4037.0
2541.8	103769.0	94096.7	59415.8	120482.2								86.6 17557.9		175.2 13565.8 380305.5 9855.9 435026.2
	3578.2		16009.5	3673.1										180115.3 81895.2 133178.3 7314.0 300057.3
7314.0	296178.9								3878.4					86018.7 6469.9 9023.1 142308.2 -165.0 14669.0 61753.5 14504.0
		86018.7	6469.9	9023.1	2780.4	40435.0	16835.9	6469.9	5144.8					142308.2 156812.0
														61753.5 14504.0
9855.8	435026.1	180115.4	81895.2	133178.4	7314.0	300057.3	86018.6	6469.9	9023.2	142308.2	156812.2	61753.5	14504.0	4685120.8

表 17：社会会計行列 (1994年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非常利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	912145.4	420275.3	4689.9	267935.9	71388.9								
2 生産勘定 活動		420275.3											
3 消費支出 非常利			4689.9										
4 消費支出 家計				267935.9									
5 消費支出 一般政府					71388.9								
6 付加価値 雇用者所得		267397.5				267325.4	58581.0				72.1		-3531.6
7 付加価値 営業余剰		102314.1											9955.5
8 付加価値 固定資本減耗		86675.6						86675.6					112365.5
9 付加価値 間接税		37250.6							37250.6				94848.1
10 付加価値 補助金		-4057.8								-4057.8			20248.3
11 経常移転 雇用者所得 (海外)													133837.0
12 経常移転 その他 (海外)													
13 経常移転 国内													
14 制度部門 非常利													
15 制度部門 家計													
16 制度部門 一般政府													
17 制度部門 非金融法人													
18 制度部門 金融機関													
19 可処分所得 非常利													
20 可処分所得 家計													
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成		2290.1						86675.6					
25 資本調達 制度													
26 海外 経常	34386.7										161.8	13471.1	
27 海外 資本													
28 計	946532.1	912145.4	4689.9	267935.9	71388.9	267397.5	102314.1	86675.6	37250.6	-4057.8	161.8	13471.1	367722.8

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10 億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	固定資本 形成	資本調達 制度	海外 非常	海外 資本	計
					4689.9	267935.9				137962.3		44269.7		946532.0
							71388.9							912145.4
														4699.9
														267935.9
														71388.9
														267397.5
														102314.1
														86675.6
														37250.6
														-4057.8
														161.8
														13471.1
														367723.1
														9955.5
														438271.9
														178403.4
														73573.5
														124244.9
														7495.7
														305441.3
														81207.1
														4232.8
														11509.1
														137962.3
														151112.6
														61362.1
														13150.5
														13150.5
														4671560.8
9955.5	438271.8	178403.4	73573.5	124245.0	7495.7	305441.3	81207.1	4232.8	11509.1	137962.3	151112.8	61362.1	13150.5	4671560.8

表 18：社会計行列 (1995年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	929812.8	430940.5	4999.6	271835.9	74728.7								
2 生産勘定 活動		272283.9											
3 消費支出 非営利			4999.6										
4 消費支出 家計				271835.9									
5 消費支出 一般政府					74728.7								
6 付加価値 雇用者所得		272283.9											
7 付加価値 営業余剰		99319.2											
8 付加価値 固定資本減耗		88949.6											
9 付加価値 間接税		38567.1											
10 付加価値 補助金		-4219.8											
11 経常移転 雇用者所得(海外)						63.1							
12 経常移転 その他(海外)													-3491.6
13 経常移転 国内													10566.2
14 制度部門 非営利													115691.5
15 制度部門 家計						272220.8	56104.5						
16 制度部門 一般政府													
17 制度部門 非金融法人									38567.1	-4219.8			99843.2
18 制度部門 金融機関							55606.4						19555.6
19 可処分所得 非営利							-12391.7						128522.3
20 可処分所得 家計													
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成								88949.6					
25 資本調達 制度													
26 海外 経常		38272.4									171.8	15880.6	
27 海外 資本													
28 計	968085.2	929812.8	4999.6	271835.9	74728.7	272283.9	98319.2	88949.6	38567.1	-4219.8	171.8	15880.6	370687.2

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	制度部門 形成	制度部門 資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
					4999.6	271835.9				140350.3		45230.1		968085.1
							74728.7							929812.8
														4999.6
														271835.9
														74728.7
														272283.9
														99139.2
														88949.6
														38567.1
														-4219.8
														171.8
														15880.6
														370687.1
														10566.2
														444016.8
														182433.0
														75162.0
														116130.6
														8101.7
														308804.6
														79404.5
														5983.4
														10679.1
														140350.3
														140350.3
														-214.4
														10386.2
														64711.0
														10171.8
														4738138.8
10566.1	444016.8	182433.0	75162.0	116130.5	8101.7	308804.7	79404.5	5983.4	10679.1	140350.3	150522.1	64711.0	10171.8	4738138.8

表 19：社会会計行列 (1996年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産動定 商品	生産動定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産動定 商品	950696.1												
2 生産動定 活動		438749.3	5221.7	278160.7	77557.2								
3 消費支出 非営利			5221.7										
4 消費支出 家計				278160.7									
5 消費支出 一般政府					77557.2								
6 付加価値 雇用者所得		276644.0											
7 付加価値 営業余剰		103429.4											
8 付加価値 固定資本減耗		92050.6											
9 付加価値 間接税		40251.5											
10 付加価値 補助金		-4212.7											
11 経常移転 雇用者所得 (海外)						0.2							
12 経常移転 その他 (海外)													-4614.3
13 経常移転 国内													10692.7
14 制度部門 非営利						276643.8	53377.4						110665.0
15 制度部門 家計													
16 制度部門 一般政府									40251.5	-4212.7			103189.9
17 制度部門 非金融法人							59105.7						18417.7
18 制度部門 金融機関							-11053.7						120054.8
19 可処分所得 非営利													
20 可処分所得 家計													
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成		3784.0						92050.6					
25 資本調達 制度													
26 海外 経常	47021.8										27.9	9592.8	
27 海外 資本													
28 計	997717.9	950696.1	5221.7	278160.7	77557.2	276644.0	103429.4	92050.6	40251.5	-4212.7	27.9	9592.8	358405.8

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	固定資本 形成	資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
					5221.7	278160.7				148468.4		49500.6		997717.9
							77557.2							950696.1
														5221.7
														278160.7
														77557.2
														276644.0
														103429.4
														92050.6
														40251.5
														-4212.7
2243.5	107874.9	106646.7	48807.7	92832.9								27.7		27.9
												14207.1		9592.8
														358405.7
														10692.7
														442686.2
														188754.6
														77523.4
8449.2	305160.3		17213.5	2661.3										109001.1
														8449.2
									3385.1					308545.4
		82107.8												82107.8
			11502.1	13507.0										11502.1
					3227.5	30384.7	4550.6	11502.1	10121.9		148468.4			13507.0
														148468.4
														148468.4
														155267.8
														63795.4
													7152.9	63795.4
														6799.3
10692.7	442686.3	188754.5	77523.3	109001.2	8449.2	308545.4	82107.8	11502.1	13507.0	148468.4	155267.7	63795.4	6799.3	4812643.2



表 20：社会計行列 (1997年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	977150.7												
2 生産勘定 活動		454099.7	5341.1	283467.1	79164.5								
3 消費支出 非営利			5341.1	283467.1	79164.5								
4 消費支出 家計				283467.1	79164.5								
5 消費支出 一般政府					79164.5								
6 付加価値 雇用者所得		283734.3											
7 付加価値 営業余剰		104160.5											
8 付加価値 固定資本減耗		94233.4											
9 付加価値 間接税		40699.0											
10 付加価値 補助金		-4280.8											
11 経常移転 雇用者所得 (海外)						-1.3							-5975.0
12 経常移転 その他 (海外)													10150.1
13 経常移転 国内													112827.1
14 制度部門 非営利						283735.6	56290.7						
15 制度部門 家計													
16 制度部門 一般政府									40699.0	-4280.8			
17 制度部門 非金融法人							58354.5						106075.6
18 制度部門 金融機関							-11484.6						19112.7
19 可処分所得 非営利													116735.1
20 可処分所得 家計													
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成		4504.6						94233.4					
25 資本調達 制度													
26 海外 経常		50316.1									41.4	10068.1	
27 海外 資本													
28 計	1027466.8	977150.7	5341.1	283467.1	79164.5	283734.3	104160.6	94233.4	40699.0	-4280.8	41.4	10068.1	358925.6

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非営利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	制度部門 形成	制度部門 資本調達 制度	制度部門 海外 経常	制度部門 海外 資本	制度部門 計
						5341.1	283467.1	79164.5			148320.9		56073.6		1027466.9
															977150.7
															5341.1
															283467.1
															79164.5
															283734.3
															104160.5
															94233.4
															40699.0
															-4280.8
															41.4
															10068.1
															16043.1
															42.7
															193233.0
															78467.2
															105250.5
															8039.2
															314479.1
															835821.8
															14105.0
															13039.0
															149320.9
															149320.9
															160566.8
															11733.8
															72159.4
															11245.9
															4926903.1
															72159.4
															11245.9
															4926903.1

表 21：社会計行列 (1998年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非常利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	951330.8												
2 生産勘定 活動		434751.6	6104.0	281999.2	80794.6								
3 消費支出 非常利			6104.0	281999.2	80794.6								
4 消費支出 家計				281999.2									
5 消費支出 一般政府					80794.6								
6 付加価値 雇用者所得		281010.2											
7 付加価値 営業余剰		96000.0											
8 付加価値 固定資本減耗		96148.7											
9 付加価値 間接税		42958.1											
10 付加価値 補助金		-3539.1											
11 経常移転 雇用者所得 (海外)						-2.4							
12 経常移転 その他 (海外)													-6081.5
13 経常移転 国内													9335.4
14 制度部門 非常利						281012.6	56433.5						115117.7
15 制度部門 家計													
16 制度部門 一般政府									42958.1	-3539.1			105588.1
17 制度部門 非金融法人							51304.8						19130.1
18 制度部門 金融機関							-11738.3						110995.8
19 可処分所得 非常利													
20 可処分所得 家計													
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成								96148.7					
25 資本調達 制度		4001.3											
26 海外 経常	45607.0										41.1	9716.3	
27 海外 資本													
28 計	9963937.8	951330.8	6104.0	281999.2	80794.6	281010.2	96000.0	96148.7	42958.1	-3539.1	41.1	9716.3	354085.6

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非営利 家計	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	可処分所得 非営利	可処分所得 家計	可処分所得 一般政府	可処分所得 非金融法人	可処分所得 金融機関	固定資本 形成	資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
					6104.0	281999.2				138237.4		55051.0		996937.8
														951330.8
														6104.0
														281999.2
							80794.6							80794.6
														281010.2
														96000.0
														96148.7
														42958.1
														-3539.1
														41.1
														9716.3
														354085.5
														9335.4
														452563.8
														188543.8
														70434.9
														99257.5
														7703.2
														317572.8
														76874.6
														10260.9
														13428.5
														138237.4
														-1931.4
														151833.9
														70892.3
														13596.5
														13596.5
														4814122.7

表 22：社会計行列(1999年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非営利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	経常移転 雇用者	経常移転 その他	経常移転 国内
1 生産勘定 商品	892509.0												
2 生産勘定 活動		423393.2	6447.1	280135.8	82894.8								
3 消費支出 非営利			6447.1	280135.8	82894.8								
4 消費支出 家計				280135.8									
5 消費支出 一般政府					82894.8								
6 付加価値 雇用者所得		276509.9											
7 付加価値 営業余剰		94902.3											
8 付加価値 固定資本減耗		95680.7											
9 付加価値 間接税		43002.2											
10 付加価値 補助金		-4203.3											
11 経常移転 雇用者所得(海外)						-4.5							
12 経常移転 その他(海外)													-5155.3
13 経常移転 国内													8783.5
14 制度部門 非営利						276514.4	55867.3						114850.6
15 制度部門 家計													
16 制度部門 一般政府													
17 制度部門 非金融法人													
18 制度部門 金融機関													
19 可処分所得 非営利							49079.3						111090.3
20 可処分所得 家計							-10044.3						17722.6
21 可処分所得 一般政府													102920.1
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成													
25 資本調達 制度								95680.7					
26 海外 経常											35.7		7609.6
27 海外 資本													
28 計	975760.1	932509.0	6447.1	280135.8	82894.8	276509.9	94902.3	95680.7	43002.2	-4203.3	35.7	7609.6	350211.8

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	制度資本 形成	資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
					6447.1	280135.8	82894.8			131745.9		51143.5		975760.3
														932509.0
														6447.1
														280135.8
														82894.8
														276509.9
														94902.3
														95680.7
														43002.2
														-4203.3
														35.7
														7609.6
														350212.0
														8783.5
														447232.3
														191346.0
														66801.9
														92875.8
														7444.0
														315079.4
														70560.9
														12195.9
														12771.3
														131745.9
														142889.3
														-1908.8
														13052.2
														11143.4
														63948.6
														11143.4
														4716314.3

表 23：社会会計行列(2001年)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	生産勘定 商品	生産勘定 活動	消費支出 非常利	消費支出 家計	消費支出 一般政府	付加価値 雇用者	付加価値 営業余剰	付加価値 固定資本	付加価値 間接税	付加価値 補助金	經常移転 雇用者	經常移転 その他	經常移転 国内
1 生産勘定 商品	937547.5	430092.1	6190.5	280049.6	88097.7								
2 生産勘定 活動		430092.1											
3 消費支出 非常利			6190.5										
4 消費支出 家計				280049.6									
5 消費支出 一般政府					88097.7								
6 付加価値 雇用者所得		277134.8											
7 付加価値 営業余剰		85955.5											
8 付加価値 固定資本減耗		99094.4											
9 付加価値 間接税		42911.7											
10 付加価値 補助金		-4124.0											
11 經常移転 雇用者所得(海外)						4.9							-7483.1
12 經常移転 その他(海外)													7353.2
13 經常移転 国内													109452.3
14 制度部門 非常利						277129.9	50288.5						
15 制度部門 家計													
16 制度部門 一般政府													
17 制度部門 非金融法人													
18 制度部門 金融機関							43340.2		42911.7	-4124.0			113333.4
19 可処分所得 非常利							-7633.3						19667.3
20 可処分所得 家計													91629.7
21 可処分所得 一般政府													
22 可処分所得 非金融法人													
23 可処分所得 金融機関													
24 固定資本 形成		6483.0						99094.4					
25 資本調達 制度													
26 海外 經常	48392.8										30.7	7603.3	
27 海外 資本													
28 計	866940.3	937547.5	6190.5	280049.6	88097.7	277134.8	85955.4	99094.4	42911.7	-4124.0	30.7	7603.3	333952.8

わが国の社会会計行列の作成

(単位：10億円)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融	制度部門 金融	制度部門 非常利	制度部門 家計	制度部門 一般政府	制度部門 非金融法人	制度部門 金融機関	制度部門 固定資本 形成	資本調達 制度	海外 経常	海外 資本	計
					6190.5	280049.6				129943.4		52567.0		986940.3
							88097.7							937547.5
														6190.5
														280049.6
														88097.7
														277134.8
														85955.5
1109.3	108881.5	122633.7	37665.3	63663.0										99094.4
														42911.7
														-4124.0
														30.7
												25.8		7603.3
												15086.4		333952.8
														7353.2
														436850.7
														198477.9
														63007.5
														83976.4
6243.8	298702.7													6243.8
									2227.0					300929.7
		75844.2												75844.2
			11351.8											11351.8
				17213.7										17213.7
					53.4	20880.1					129943.4			129943.4
							-12253.5	11351.8	14986.7					129943.4
														140249.9
														67679.2
														10306.4
														10306.4
7353.1	436850.7	198477.9	63007.5	83976.6	6243.9	300929.7	75844.2	11351.8	17213.7	129943.4	140249.8	67679.2	10306.4	4690812.6

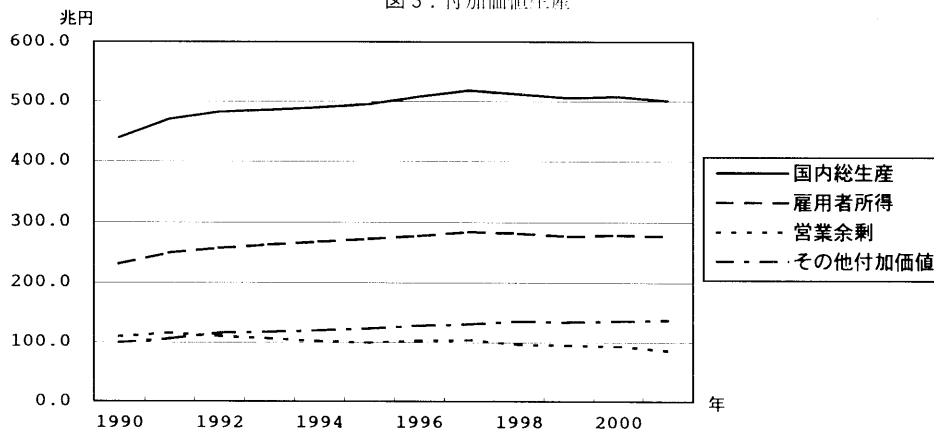


## 6. 時系列比較：社会会計行列による分析例

社会会計行列を使った分析の一例として、牧野 (1995) に倣って時系列比較を行ってみよう。前節で作成した各年の社会会計行列は、それぞれの年のわが国経済に関するフロー循環の鳥瞰図である。各年の社会会計行列は、個々の経済部門の受取、支払バランスだけではなく、その1年間に起きた全経済循環を漏らすことなく整合的に記録しているスナップ写真といえよう。私たちの手許には、このようなスナップ写真が1990年から2001年まで12枚ある。これをアニメーションのように連続して見ることは、わが国経済がどのような経済構造変化を伴って変動してきたかを考察するのに大いに役立つ。

社会会計行列は全て名目値でバランスされているために、ここに示される構造変化は価格変化と数量変化による複合的なものであることに注意しながら、付加価値生産がどの項目によって行われてきたかを検討しよう (図3)。雇用者所得 (社会会計行列のマス (6, 2) の数値)、営業余剰 (同 (7, 2)), その他付加価値 (固定資本減耗 (同 (8, 2)), 間接税 (同 (9, 2)), 補助金 (同 (10, 2)) の合計) の時系列を、各年の社会会計行列から読み取ることができる。これらの総和が国内総生産 GDP であるから、これは国内総生産の労働と資本への分配の変動を見ていることになる。国内総生産は1997年がピークでその後減少し、1999年がボトムとなっている。国内総生産と同様に、雇用者所得のピークは1997年であるが、その後はほぼ横ばいである。営業余剰は、国内総生産や雇用者所得とは

図3：付加価値生産



異なる動きを示しており、1991年にピークに達した後、減少し、1995年をボトムとして少し回復するものの、1997年をピークとして再び減少傾向にある。

次に、生産された付加価値が、どのように分配されたかを検討しよう。雇用者所得は、国内家計（家計受取、社会会計行列のマス(15,6)の数値）や海外家計（海外への経常移転、同(15,6)）に分配されることになるが、実際にはほぼ全てが国内家計に分配されている。営業余剰は、図3でも見たように、1991年のピークの後、減少し、1995年から少し回復はするものの、1997年以降は再び減少傾向にある。営業余剰の家計への分配（同(15,7)）は1994年をピークとしている。非金融法人への分配（同(17,7)）は、1991年と1997年をピークとする動きを示しており、家計への分配に比べて落ち込みが大きい（図4、図5）。

家計支出は産業構造、生産構造を通じて、国内総生産に影響を与える。そこで、可処分所得、消費支出（社会会計行列のマス(4,20)の数値）、貯蓄（同(25,20)）の変動を観察することを通じて、家計がどれだけの付加価値を分配され、可処分所得からどれだけ最終需要に費やし、どれだけの貯蓄したのかを検討しよう（図6）。家計の可処分所得は、1998年にピークを迎えるまで、ほぼ単調に増加している。処分面では、消費支出は1997年にピークに達した後、ほぼ横ばいであるのに対して、貯蓄は1991年にピークの後、緩やかに減少し、1996年以降、増加に転じる。そして、再び1999年にピークに達した後、急激に減少している（図6）。家計支出の構成比（図7）を見ると、貯蓄率（＝可処分所得

図4：営業余剰

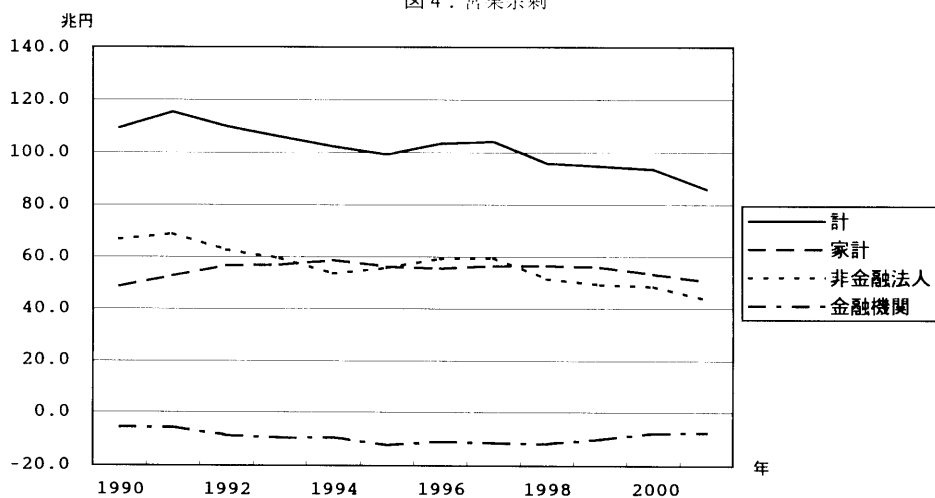


図5：営業余剰の分配率

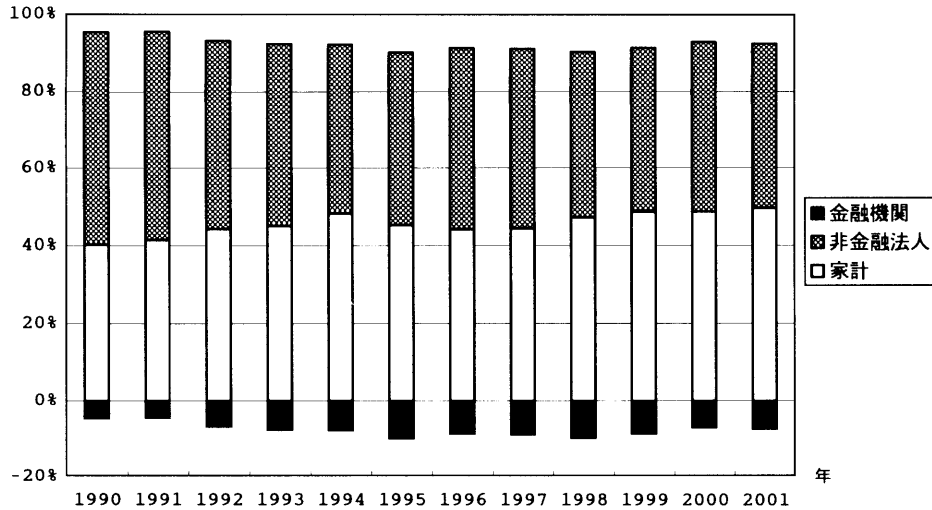
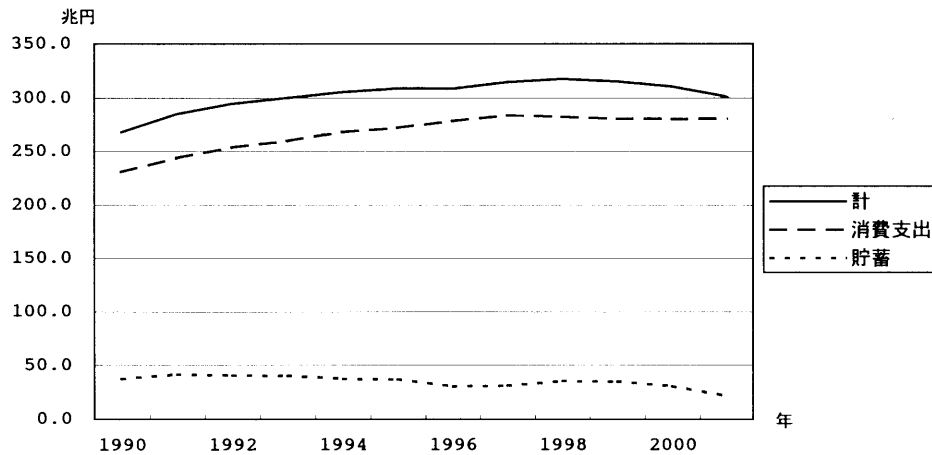


図6：家計支出



に対する貯蓄の比率)は1991年以降、徐々に低下し、1996年にボトムとなった後、多少回復したものの、1999年以降再び低下を続け、2000年には10%を割り込み、2001年には6.94%まで低下している。

最後に、経常税の推移を見ておこう(図8)。家計の所得・富等に課される経常税(すなわち、所得税、社会会計行列の(16, 15)の数値)は、1991年以降1999年までほぼ単調に減少している。非金融法人の所得・富等に課される経常税(すなわち、法人税、同(16, 17))は、1990年以降1999年までほぼ単調に減少し

図7：家計支出の構成

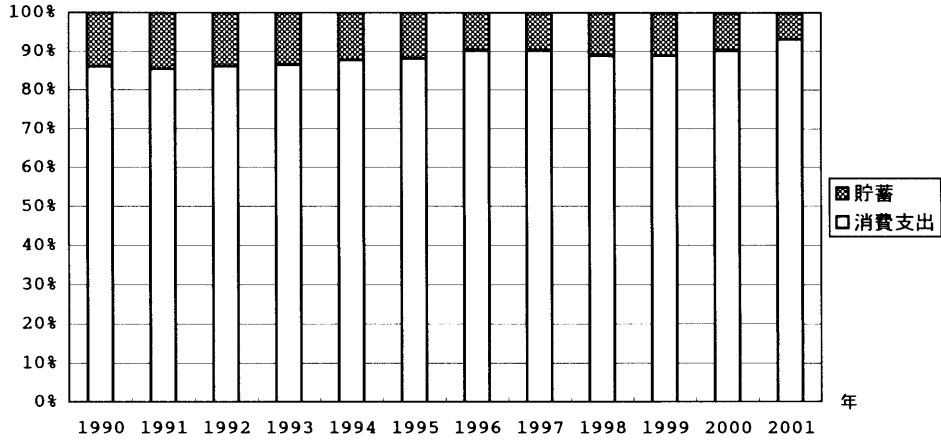
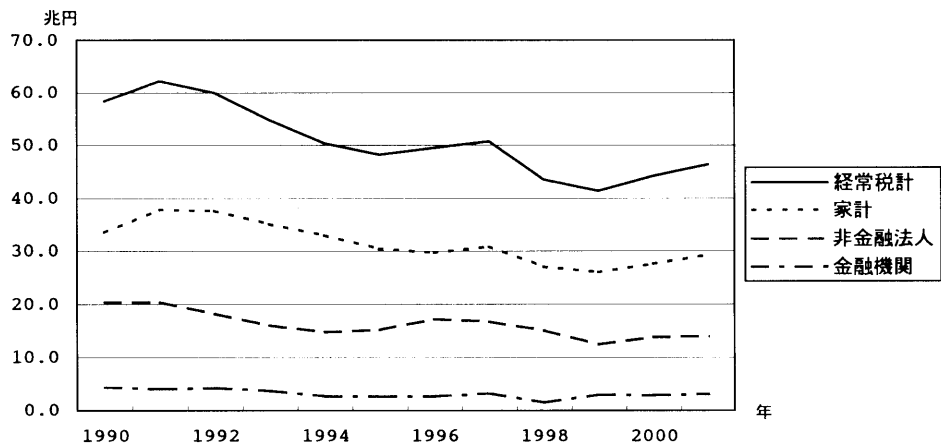


図8：経常税



ている。いずれも、失われた10年と呼ばれるバブル経済崩壊後の不景気における税収減少の様子を示している。

## 7. おわりに

本稿では、国民経済計算データからわが国の社会会計行列を作成する方法として、表集計ソフト EXCEL のマクロ・プログラムを検討した。併せて、そのために必要な最小限の国民経済計算体系の知識の解説を行った。われわれのマ

クロ・プログラムを利用すれば、ほぼ自動的に社会会計行列を作成することが可能になる。

そして最後に、そのようにして作成された社会会計行列の時系列を使った経済分析の例を紹介した。すなわち、社会会計行列は、個々の経済部門の受取、支払バランスだけではなく、その1年間に起きた全経済循環を漏らすことなく整合的に記録しているスナップ写真と考えることができ、そのようなスナップ写真の時系列をアニメーションのように連続して見ることは、わが国経済がどのような経済構造変化を伴って変動してきたかを考察するのに大いに役立つことが分かる。

社会会計行列の利用はこれに止まらない。1つの可能性は、乗数分析（中村(2000a)(2000b)）である。行列形式で表示された統計データという意味では、社会会計行列も産業連関表も同じ構造をしているから、産業連関分析における乗数分析のような分析手法を社会会計行列にも適用することが可能である。もう1つの可能性は、社会会計行列を基礎データとして利用して、応用一般均衡分析を行うことである（Rutherford and Paltsev (1999)）。完全接合体系を行列形式で表示している社会会計行列は、当該経済は観察時点においてバランスしているという応用一般均衡分析の大前提を満足している。産業連関表を利用して、分析目的に適切な生産部門の設定を行うことも困難ではないので、応用一般均衡分析への利用は有望である。これらについては、今後の課題としたい。

以上は、実物市場内取引だけを対象とした社会会計行列（牧野第1論文のSNA-SAM）に関する残された課題である。実物市場内取引だけでなく、金融市場内取引までも対象とした社会会計行列（牧野第2論文のFlow-SAM）については、その作成、そしてそれを利用した分析ともに本稿では全く手つかずのまま残ってしまった。これらについても、今後の課題としたい。

## 付録：Quesnay「経済表」の社会会計行列の作成

この付録では、Quesnay (1758)「経済表」に示されている経済活動を、社会会計行列として表すことを試みる。

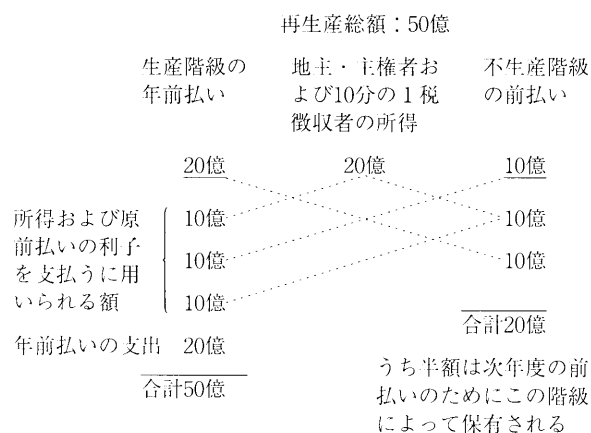
Quesnayの「経済表」は、社会的総資本の再生産過程（生産、分配、交換、消費）を経済財の流れとして、数字と線を使って表した図表であり、社会の富が

貨幣の流通を媒介にして社会諸階級の間にもどのように分配され、年々再生産されるかを説明する。なお、「経済表」には、原表、略表、範式の3形式があるが、ここでは、経済表範式(図A1)を取り上げる。

Quesnayは、フランス経済を構成する社会階級を、その経済的機能にしたがって(1)国土の耕作によって国民の富を再生産する「生産階級」(農業生産者)、(2)生産階級が支払う地代収入によって生活する「地主階級」(主権者および十分の一税徴収者を含む)、(3)生産階級および地主階級への工業製品の販売収入によって生活する「不生産階級」(商工業者)の3階級に区分して、毎年50億の価値を持つ再生産物が実現されている単純再生産を想定する。年の始めに、生産階級は年前払いの農産物20億の他に、さらに30億の農産物と貨幣20億を保有している。地主階級は生産階級に対する地代20億の請求権だけを保有している。不生産階級は工業品20億を保有している。

1年間に以下の経済活動が行われる。(1)生産階級は、貨幣20億を地代として地主階級に支払う。地主階級は受け取った貨幣20億のうち、10億を食用農産物購入のために生産階級に支出する。(2)地主階級は残りの貨幣10億を工業製品購入のために不生産階級に支出する。不生産階級はこれを食用農産物購入のために生産階級に支出する。(3)生産階級は貨幣10億を工業製品購入のために不生産階級に支出する。不生産階級はこれを工業用原料農産物購入のために生産階級に支出する。

図A1: Quesnayの経済表範式



『経済学大辞典』第1巻134ページより

以上の様子を、6つの出発点と回帰点を結び付けた5本の線で表すのが、Quesnayの経済表範式（図A1）である。経済を構成する3つの社会階級の勘定は、T字型勘定を使うと表A1のようになる。したがって、Quesnay「経済表」

表A1：T字型勘定

1 生産階級			
1 生産階級	20	1 生産階級	20
（農業生産のための農産物購入）	(10)	（農業生産のための農産物売上げ）	(10)
（食料としての農産物購入）	(10)	（食料としての農産物売上げ）	(10)
2 地主階級	20	2 地主階級	10
（地代の支払い）	(20)	（食料としての農産物売上げ）	(10)
3 不生産階級	10	3 不生産階級	20
（農業生産のための工業製品購入）	(10)	（食料としての農産物売上げ）	(10)
		（工業原料としての農産物売上げ）	(10)
	50		50

2 地主階級			
1 生産階級	10	1 生産階級	20
（食料としての農産物購入）	(10)	（地代収入）	(20)
3 不生産階級	10		
（工業製品購入）	(10)		
	20		20

3 不生産階級			
1 生産階級	20	1 生産階級	10
（工業原料としての農産物購入）	(10)	（農業生産のための工業製品売上げ）	(10)
（食料としての農産物購入）	(10)		
		2 地主階級	10
		（工業製品売上げ）	(10)
	20		20

表A2：Quesnay「経済表」の社会会計行列

	1 生産階級	2 地主階級	3 不生産階級	4 合計
1 生産階級	20	10	20	50
2 地主階級	20			20
3 不生産階級	10	10		20
4 合計	50	20	20	90

の再生産過程は、表A2の社会会計行列として表すことができる。

(こだいら ひろし, 成城大学経済学部教授)

(ささき ただあき, 成城大学経済研究所研究員)

[参 考 文 献]

- 有吉範敏 (1992) 「改訂 SNA の勘定構造とその行列表示」, 『九州大学経済学研究』第 57 巻第 5・6 号, pp. 53-83。
- 小川雅弘 (1994) 「社会会計行列 (SAM) ノート」, 『大阪経大論集』第 45 巻第 2 号, pp. 117-138。
- 作間逸雄 (1994) 「改訂 SNA のフレキシビリティ—サテライト勘定を中心に—」, 経済企画庁経済研究所国民所得部『季刊国民経済計算』No. 100, pp. 7-29。
- 武野秀樹 (2001) 『国民経済計算入門』, 有斐閣。
- 中村靖 (2000a), 「社会会計表 (SAM) の乗数分析—1990 年英国 SAM の乗数分析と構造パス分析(1)—」『横浜国立大学エコノミア』第 51 巻 2 号。
- 中村靖 (2000b), 「英国社会会計表 (SAM) の作成と分析手法—1990 年英国 SAM の乗数分析と構造パス分析(2)—」, 『横浜国立大学エコノミア』第 51 巻第 3 号, pp. 23-43。
- 牧野好洋 (1995) 「SAM から見た日本経済の特徴」, 『産業連関—イノベーション & I-O テクニーク—』第 6 巻第 2 号, pp. 62-80。
- 牧野好洋 (1997) 「SAM から見た日本経済の特徴(2)—経済循環内部における実物・金融取引の推移—」『産業連関—イノベーション & I-O テクニーク—』第 7 巻第 3 号, pp. 24-41。
- 光藤昇 (1993) 「改訂 SNA と SAM について」『松山大学論集』第 5 巻第 5 号, pp. 283-311。
- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank (1994), *System of National Accounts 1993*. (経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993 年改訂国民経済計算の体系』上巻・下巻・索引)
- Hicks, John R., (1942), *The Social Framework: An Introduction to Economics* (2nd ed., 1952, 3rd ed., 1960), Clarendon Press (酒井正三郎訳『経済の社会的構造』, 1951, 第 2 版, 1954, 第 3 版, 1961, 第 4 版, 1981, 同文館)
- Leontief, Wassily W., (1936), “Quantitative Input-Output Relations in the Economic System of the United States,” *The Review of Economics and Statistics*, XVIII (August 1936), 105-25.
- Leontief, Wassily W., (1966), *Input-Output Economics*, Oxford University Press.
- Marx, Karl Heinrich, (1867-94), *Das Kapital* (長谷部文雄訳『資本論』青木書店, 1951-54, 「再生産表式論」は第 2 巻第 3 篇)
- Pyatt, Graham, and Alan Roe (1977), *Social Accounting for Development Planning with Special Reference to Sri Lanka*, Cambridge University Press.
- Pyatt, Graham, and Jeffery Round (1985), *Social Accounting Matrices*, The World Bank.
- Quesnay, Francois, (1758), *Euvres economiques et philosophiques de F. Quesnay*, et. par A. Oncken, Peelman, 1988 (増井幸雄, 戸田正雄訳『経済表』岩波文庫, 1933, 平田清明, 井上泰夫訳『経済表』(原書第 3 版所収版), 岩波書店, 1990)
- Rutherford, Thomas, and Sergey Paltsev (1999), “From an Input-Output Table to a General Equilibrium Model: Assessing the Excess Burden of Indirect Taxes in Russia,” mimeo.